

# こくほはこだて

平成 29 年度版

(平成 28 年度実績)



函館市市民部国保年金課

## はじめに

このたび、本市国民健康保険の平成24年度から平成28年度までの事業実績をとりまとめ刊行いたしましたので、関係各位にはご一読をいただき、今後の行政指針としていただくとともに、国民健康保険事業に対する一層のご理解とご指導、さらにはご支援をいただきますようお願い申し上げます。

平成30年3月

函館市長 工藤 壽 樹

# 目 次

国保事業のあゆみ	1
事務機構および事務分掌	11
函館市国民健康保険運営協議会	12
被 保 険 者	
(1) 被保険者の推移および加入割合	13
(2) 退職被保険者等の推移	13
(3) 国保加入者(一般・退職被保険者等)の割合	13
(4) 世帯・被保険者の異動状況	14
(5) 年齢階層別被保険者数の状況	14
(6) 平成28年度世帯別構成の状況(保険料確定賦課時)	15
(7) 介護保険第2号被保険者の状況	15
保 険 料	
(1) 年度別賦課割合と料率の状況	16
(2) 年度別軽減状況(医療給付費分)	16
(3) 年度別保険料(税)算定額の状況	17
(4) 年度別保険料(税)賦課の状況(医療給付費分)	17
(5) 年度別所得段階別世帯数の状況(保険料確定賦課時)	17
(6) 年度別収納状況	18
(7) 年度別保険料(税)の収納区分別収納状況	19
(8) 年度別被保険者資格証明書交付状況	19
(9) 平成28年度 国民健康保険世帯主の年齢別保険料収納状況	19
保 険 給 付	
(1) 療養諸費費用額負担区分 -平成28年度実績	20
(2) 療養諸費費用額負担割合	20
(3) 療養諸費費用額の診療科目別等構成比	20
(4) 一人当たり療養諸費(費用額), 医療給付費および保険給付費の推移	20
(5) 医療費改正の変遷	21
(6) 年度別療養諸費給付状況	23
(7) 年度別, 診療科目別療養給付(診療費)の状況	24
(8) 年度別療養費等の支給状況(支給項目別)	26
(9) 年度別高額療養費の支給状況	27
(10) 年度別高額介護合算療養費の支給状況	27
(11) 年度別出産育児一時金・葬祭費の支給状況	27
(12) 年度別第三者納付金および返納金の収納状況	27

## 保 健 事 業

(1) 特定健康診査・特定保健指導の実施	28
(2) 脳ドック	28
(3) データヘルス計画	29
(4) 疾病上位(件数)	31
(5) 疾病上位(年齢階層別・受診率)	31
(6) 年度別医療費通知の実施状況	31

## 納 付 金 等

(1) 後期高齢者支援金等	32
(2) 前期高齢者納付金等	32
(3) 前期高齢者交付金	32
(4) 老人保健拠出金	33
(5) 介護給付費納付金	33

## 保 險 財 政

(1) 平成28年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算図表	35
(2) 平成28年度国民健康保険事業特別会計決算状況	36
(3) 年度別科目別決算状況	37
(4) 年度別被保険者一人当たり諸費決算状況	38
(5) 年度別療養給付費等負担金の交付状況	39
(6) 年度別国保財政安定化支援事業状況	39
(7) 年度別財政調整交付金の交付状況	41
(8) 年度別北海道調整交付金の交付状況	41
(9) 年度別一般会計繰入金の繰入状況	41

## 国保事業のあゆみ

- 昭和27年 3月 市民の間に国民健康保険について、組合設立の動きがあったことに始まり、市議会において審議され社会保障制度として重要であり、市営とすることの意見の一致をみた。
- 昭和27年12月 市規則をもって議会、医師会及び学識経験者に理事者を加えて、函館市国民健康保険準備委員会を設置。
- 昭和29年12月 市規則をもって設立準備事務局を設置、同事務局に専任職員を置き国民健康保険に関する資料の作成に入る。
- 昭和32年12月 設立準備委員会から事業実施への努力を期待する由の答申が提出された。  
設立準備委員会の提言もあり、事業実施の賛否を求める世論調査を実施し77%余の賛意を得た。
- 昭和33年 3月 定例市議会において、国民健康保険事業を同年10月から開始するための所要予算並びに関係条例を可決。
- 昭和33年 4月 函館市国民健康保険条例並びに函館市国民健康保険税条例を制定。  
設立準備事務局を廃止し、国民健康保険事務局を設け、庶務、資格、保険税、給付の4係を置く。
- 昭和33年 5月 函館市国民健康保険条例施行規則並びに函館市国民健康保険税条例施行規則を制定。
- 昭和33年 9月 函館市国民健康保険協力会奨励規則を制定。
- 昭和33年10月 函館市国民健康保険事業開始、被保険者世帯 18,005 世帯(加入率 31.69%)  
被保険者 67,262 人(加入率 26.85%)、国民健康保険協力会の組織結成を勧誘。
- 昭和33年12月 国は国民皆保険体制を整備するため、国民健康保険法の全文を改正し、市町村に対し、昭和36年4月までに実施するよう義務付けた。
- 昭和34年 1月 基準看護の給付制限を解除。
- 昭和34年 3月 国民健康保険法の改正に伴い、函館市国民健康保険条例の全文を改正し、昭和34年1月1日から適用。
- 昭和34年 4月 国保の保健施設活動のため、保健婦を常置することを決定。
- 昭和34年 5月 庶務係に保健婦5人を配し、うち1名を亀尾地区に常駐。
- 昭和34年 6月 亀尾地区の農林会館に診療室を設け、内科医の巡回診療を開始。
- 昭和34年 7月 亀尾地区に歯科の巡回診療を開始。  
機構改革により国民保険部に改組し、庶務課(庶務、資格、給付、国民年金4係)と保険税課(賦課、徴収、2係)の2課を置く。
- 昭和36年10月 国民健康保険法の改正により世帯主の結核疾病及び精神障害について7割給付実施。
- 昭和37年 4月 助産費500円を1,000円に、葬祭費1,000円を2,000円に改める。  
国保保健婦を身分保留のまま保健所に統合。
- 昭和37年10月 療養の給付期間(3年)の制限を撤廃。
- 昭和38年 4月 低所得者に対し法定軽減(6割・4割)措置を実施。  
往診、給食、寝具設備及び歯科補綴の給付制限解除、助産費1,000円を2,000円に改める。
- 昭和38年10月 世帯主の全疾病に7割給付を実施。
- 昭和41年11月 銭亀沢村を函館市に編入することに伴う函館市国民健康保険条例及び函館市国民健康保険税条例の特例に関する条例を制定。
- 昭和41年12月 銭亀沢村と合併し、国保被保険者世帯20,120世帯、被保険者62,563人となる。
- 昭和42年 1月 世帯員の7割給付を実施。(世帯全員7割給付)
- 昭和42年 3月 銭亀沢村を函館市に編入することに伴う函館市国民健康保険条例及び函館市国民健康保険税の特例に関する条例を廃止。

- 昭和43年 4月 住民基本台帳法の制定に伴い被保険者の資格得喪に伴う事務の窓口一本化を実施。  
昭和37年4月1日に保健所に統合した国保保健婦を保健所から分離し国民保険部に配置。
- 昭和44年 4月 機構改革により資格、保険税両係を統合し、保険税課賦課係とし、庶務課に保健係を新設。
- 昭和44年 6月 函館市国民健康保険税条例の廃止と函館市国民健康保険条例の全文改正を行い保険税を保険料に、賦課方式をただし書方式に保険料賦課限度額50,000円を80,000円に改める。  
低所得者(年収60万円以下)に対し自主軽減措置を実施。
- 昭和45年 4月 助産費2,000円を5,000円に改める。  
低所得者(年収40万円以下)に対し、自主軽減措置を実施。
- 昭和45年 6月 函館市国民健康保険条例の一部を改正し、保険料の仮賦課、本賦課方式を廃止し、納期を9期(7月から翌年の3月まで)に改める。
- 昭和46年 4月 低所得者に対する自主軽減措置を廃止。
- 昭和46年 8月 機構改革により市民部国民保険課(賦課、収納、給付、保健の4係)に改組。
- 昭和46年 9月 助産費5,000円を10,000円に改める。
- 昭和47年 4月 葬祭費2,000円を3,000円に改める。
- 昭和48年 4月 葬祭費3,000円を5,000円に改める。
- 昭和48年12月 亀田市の編入に伴う函館市国民健康保険条例の適用の特別措置に関する条例を制定。  
亀田市と合併し、国保被保険者世帯29,019世帯、被保険者79,557人となる。
- 昭和49年 4月 保険料賦課限度額80,000円を120,000円に改める。  
葬祭費5,000円を10,000円に改める。  
一部負担金の特例として精神病療養費の支給実施。
- 昭和49年 6月 保険料賦課事務の電算委託。
- 昭和49年 7月 任意給付として高額療養費(自己負担限度額30,000円)の支給実施。
- 昭和50年 7月 助産費10,000円を20,000円に改める。
- 昭和50年 8月 機構改革により、市民部国民保険課給付係を管理係に、亀田支所社会課国保係を同支所民生課国保管理係及び国保収納係、銭亀沢支所国保係を民生係に改組。
- 昭和50年10月 高額療養費(自己負担限度額30,000円)の支給が法定給付となる。
- 昭和51年 4月 亀田市の編入に伴う函館市国民健康保険条例の適用の特別措置に関する条例を廃止。  
運営協議会委員のブロック別定数6人を7人に改める。  
助産費20,000円を30,000円に改める。  
保険料賦課限度額120,000円を150,000円に改める。  
督促手数料30円を100円に改める。
- 昭和51年 8月 高額療養費の自己負担限度額39,000円となる。  
歯科差額徴収制度の廃止。
- 昭和52年 4月 助産費30,000円を40,000円に改める。  
保険料賦課限度額150,000円を170,000円に改める。  
すべての異動に係る月割賦課の実施。  
みなす世帯主に係る保険料賦課を廃止。
- 昭和52年10月 機構改革により亀田支所民生課国保管理係及び収納係を亀田支所民生課民生係に改組。
- 昭和53年 4月 保険料賦課限度額170,000円を210,000円に改める。  
国保保健婦を市立保健所に移管。(7名)

昭和53年10月 高額療養費貸付制度の斡旋事務の実施。  
助産費40,000円を60,000円に改める。

昭和53年11月 柔道整復師の都道府県単位による受領委任払方式を破棄し、全国協定に改める。

昭和54年 4月 保険料賦課限度額210,000円を220,000円に改める。

昭和55年 4月 保険料賦課限度額220,000円を240,000円に改める。

昭和56年 4月 助産費60,000円を80,000円に改める。  
保険料賦課限度額240,000円を260,000円に改める。

昭和57年 4月 保険料賦課限度額260,000円を270,000円に改める

昭和57年 8月 国民健康保険医療費通知の実施。

昭和57年 9月 高額療養費自己負担限度額45,000円となる。(市民税非課税世帯及び70歳以上の者、又は65歳以上70歳未満の老人医療費支給制度対象者については39,000円)

昭和57年12月 老人保健法の施行に伴い、函館市国民健康保険条例の一部を改正し、国民健康保険料の賦課総額の算定方式を変更し、並びに過料の額を改定する。(過料の額2,000円を20,000円に改める。)

昭和58年 1月 高額療養費自己負担限度額51,000円となる。(市民税非課税世帯及び70歳以上の者、又は65歳以上70歳未満の老人医療費支給制度対象者については39,000円)

昭和58年 2月 老人保健法実施。

昭和58年 3月 助産費80,000円を100,000円に改める。

昭和58年 4月 保険料賦課限度額270,000円を280,000円に改める。  
機構改革により銭亀沢支所民生産業課民生係を銭亀沢支所民生課民生係に改組。

昭和59年 4月 給付事務及び収納消込事務の電算委託。(賦課事務、昭和49年 6月電算委託)  
保険料賦課限度額280,000円を350,000円に改める。ただし昭和59年度に限り320,000円とする。

昭和59年10月 退職者医療制度施行。  
高額療養費支給制度の改正。  
・市民税非課税世帯の自己負担限度額39,000円から30,000円に引き下げ。  
・世帯合算の実施。(同一世帯で30,000円(非課税21,000円)以上の自己負担限度額を合算)  
・多数該当の実施。(申請月の前1年間に3回以上受給の場合4回目以降の自己負担限度額は、30,000円(非課税21,000円))  
・血友病、人工透析を必要とする慢性腎不全については、自己負担限度額10,000円。  
国民健康保険料収納率向上対策を策定。  
国民健康保険料(税)収納率向上対策特別事業の指定を受ける。

昭和59年12月 高額医療費共同事業の実施。

昭和60年 4月 保険料賦課限度額は、昭和60年度に限り330,000円とする。

昭和61年 4月 保険料賦課限度額を350,000円とする。

昭和61年 5月 高額療養費自己負担限度額54,000円となる。

昭和61年 8月 運営協議会委員に被用者保険等保険者代表2名を加え定数を23名に改める。

昭和62年 1月 老人保健法の一部改正。  
国民健康保険財政健全化推進要綱を策定。

昭和62年 4月 保険料賦課限度額350,000円を370,000円に改める。  
納期回数9回を10回に改める。  
低所得者に対し自主軽減(2割)措置を実施。

- 昭和63年 4月 保険料賦課限度額370,000円を390,000円に改める。  
助産費100,000円を130,000円に改める。
- 昭和63年 6月 国民健康保険法一部改正。  
・保険基盤安定制度の創設。  
・高額医療費共同事業の都道府県負担の導入。  
・高医療費市町村の安定化計画の作成。  
・老人医療費拠出金の国庫負担率の調整。
- 昭和63年10月 昭和63年度国民健康保険事業運営安定化計画策定。
- 平成元年 2月 資格得喪事務の電算委託業務を自己導入により実施。  
機構改革により銭亀沢支所民生係を銭亀沢支所住民係に改組。
- 平成元年 3月 平成元年度国民健康保険事業運営安定化計画策定。
- 平成元年 4月 保険料賦課限度額390,000円を400,000円に改める。  
国民健康保険保健施設事業(ヘルスパイオニアタウン事業)の指定を受ける。  
国民健康保険料(税)収納率向上特別対策事業の指定を受ける。
- 平成元年 6月 高額療養費支給制度の一部改正。  
・高額療養費自己負担限度額57,000円(市民税非課税世帯31,800円)。  
・多数該当世帯の自己負担限度額33,000円(市民税非課税世帯22,200円)。
- 平成元年 9月 「市民健康週間」を開催。
- 平成 2年 3月 平成2年度国民健康保険事業運営安定化計画策定。
- 平成 2年 4月 保険料賦課限度額400,000円を410,000円に改める。
- 平成 2年 7月 高額療養費受領委任払いを実施。
- 平成 2年10月 「市民健康まつり」を開催。
- 平成 3年 2月 「国民健康保険事業 財政健全化に向けての基本方策」を策定。
- 平成 3年 3月 平成3年度国民健康保険事業運営安定化計画策定。
- 平成 3年 4月 保険料賦課限度額410,000円を430,000円に改める。
- 平成 3年 5月 高額療養費支給制度の一部改正。  
・高額療養費自己負担限度額60,000円(市民税非課税世帯33,600円)。  
・多数該当世帯の自己負担限度額34,800円(市民税非課税世帯23,400円)。
- 平成 3年10月 「第3回 市民健康まつり」を開催。
- 平成 4年 3月 平成4年度国民健康保険事業運営安定化計画策定。
- 平成 4年 4月 国民健康保険保健施設事業(ヘルスパイオニアタウン事業パートII)の指定を受ける。  
事務費(人件費分)および助産費の一般財源化。(国)  
助産費130,000円を240,000円に改める。  
保険料賦課限度額430,000円を440,000円に改める。  
賦課割合を改定。(資産割を平成6年度までの3年間で段階的に廃止し、その相当分を応益割へ移行)  
国民健康保険財政安定化支援事業が創設される。(国)
- 平成 4年10月 「第4回 市民健康まつり」を開催。
- 平成 5年 3月 平成5年度国民健康保険事業運営安定化計画策定。



- 平成 5年 4月 保険料賦課限度額440,000円を460,000円に改める。  
機構改革により、市民部国民保険課を市民部国民健康保険課に名称変更。  
国民健康保険財政安定化支援事業が平成6年度までの暫定措置とされる。(国)  
賦課割合を改定。
- 平成 5年 5月 高額療養費支給制度の一部改正。  
・高額療養費自己負担限度額63,000円(市民税非課税世帯35,400円)。  
・多数該当世帯の自己負担限度額37,200円(市民税非課税世帯24,600円)。
- 平成 5年10月 「第5回 市民健康まつり」を開催。
- 平成 6年 3月 平成6年度国民健康保険事業運営安定化計画策定。
- 平成 6年 4月 保険料賦課限度額460,000円を480,000円に改める。  
賦課割合を改定。(資産割を廃止。)
- 平成 6年10月 助産費を出産育児一時金とし、240,000円を300,000円に改める。  
入院時食事療養費を創設。(国)  
「第6回 市民健康まつり」を開催。
- 平成 7年 3月 平成7年度国民健康保険事業運営安定化計画策定。
- 平成 7年 4月 保険料賦課限度額480,000円を500,000円に改める。  
葬祭費10,000円を30,000円に改める。
- 国民健康保険制度改正
- ・保険料軽減制度の拡充。(4割・6割の法定軽減を、賦課割合に応じ7割・5割・2割)
  - ・保険基盤安定制度に係る暫定措置。
  - ・国保財政安定化支援事業の継続・暫定的制度化。(平成8年度までの暫定措置)
  - ・高額医療費共同事業の拡充。
  - ・基準超過医療費共同負担制度の見直し。(負担基準 1.20を1.17)
- 老人保健制度改正
- ・老人保健医療費拠出金の算定に係る老人加入率上限を、平成7年度 22%。
- 平成 7年10月 「第7回 市民健康まつり」を開催。
- 平成 8年 3月 平成8年度国民健康保険事業運営安定化計画策定。
- 平成 8年 4月 賦課割合を改定し、応能割・応益割を50:50とする。  
老人保健制度改正
- ・老人保健医療費拠出金の算定に係る老人加入率上限を、平成8年度 24%。
- 平成 8年 6月 高額療養費支給制度の一部改正。  
・高額療養費自己負担限度額63,600円。
- 平成 8年10月 「第8回 市民健康まつり」を開催。
- 平成 9年 3月 平成9年度国民健康保険事業運営安定化計画策定。
- 平成 9年 4月 国民健康保険制度改正
- ・保険料軽減制度の国庫負担を平成11年度に本則の2分の1に戻す。
  - ・国保財政安定化支援事業の継続。(平成11年度まで)
  - ・高額医療費共同事業の拡充・継続。
- 老人保健制度改正
- ・老人保健医療費拠出金の算定に係る老人加入率上限を、平成9年度 25%。

- 平成 9年 4月 「市民健康まつり」の主管を市立保健所へ移管。
- 平成 9年 9月 外来の薬剤にかかると一部負担金の導入。(国)
- 平成10年 3月 平成10年度国民健康保険事業運営安定化計画策定。
- 平成10年 4月 国民健康保険制度改正  
 ・事務費の全額を一般財源化。(国)
- 平成10年 7月 老人保健制度改正  
 ・老人保健医療費拠出金の算定に係る老人加入率上限を、平成10年7月から30%。  
 ・退職被保険者等に係る老人保健医療費拠出金の負担方法の見直し。(国保と被用者保険で折半)
- 平成11年 3月 平成11年度国民健康保険事業運営安定化計画策定。
- 平成11年 7月 老人保健制度改正  
 ・老人の薬剤一部負担金を免除。(国)  
 ・老人保健医療費拠出金における老人の薬剤一部負担金免除の影響額を納付猶予。
- 平成12年 3月 平成12年度国民健康保険事業運営安定化計画策定。
- 平成12年 4月 介護納付金制度創設に伴う制度改正  
 ・国保の第2号被保険者に対し、介護納付金分保険料を賦課。  
 ・資格証明書交付の義務化。  
 ・保険給付費の一時差止の義務化。  
 ・保険給付費から滞納保険料控除の制度化。  
 国保財政安定化支援事業の継続。(平成12年度まで)  
 高額医療費共同事業の継続。  
 介護円滑導入対策基金の設置。  
 ・国が資金を交付して国保中央会に基金を設置し、保険者を支援する。(平成13年度まで)  
 ・脳ドックの実施。
- 平成13年 1月 国民健康保険制度改正  
 ・住所地特例の対象施設(特別養護老人ホーム等)に介護保険施設を加えた。  
 ・住所地特例の対象を全ての長期入院に拡大(疾病の別を問わない)。  
 ・海外療養費の創設。  
 ・資料の提供等に関わる根拠規定の整備。  
 ・高額療養費に係る自己負担限度額の見直し。(低所得者・一般・上位所得者に区分)  
 ・入院時食事療養費に係る標準負担額の見直し。  
 老人保健制度改正  
 ・老人の薬剤一部負担金の廃止。  
 ・老人の一部負担金の改正。  
 ・老人高額医療費支給制度の創設。
- 平成13年 3月 平成13年度国民健康保険事業運営安定化計画策定。
- 平成13年 4月 国保財政安定化支援事業の継続。(平成13年度暫定 地方財政措置 1,250億円→1,000億円)  
 基礎賦課限度額500,000円を510,000円に改める。
- 平成14年 3月 平成14年度国民健康保険事業運営安定化計画策定。
- 平成14年 4月 国保財政安定化支援事業の継続。(平成17年度までの暫定 地方財政措置 1,000億円)  
 基礎賦課限度額510,000円を520,000円に改める。

平成14年10月	国民健康保険制度改正 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一部負担金の見直し。(3歳未満の乳幼児2割, 70歳以上一般1割・一定以上所得者2割)</li> <li>・高額療養費に係わる自己負担限度額の見直し。</li> <li>・国保広域化等支援基金の創設。</li> </ul> 老人保健制度改正 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象年齢を70歳以上から75歳以上に引き上げ。(5年間で段階的に引き上げ)</li> <li>・一部負担金の見直し。(1割(一定以上所得者は, 2割), 月額上限は廃止)</li> <li>・高額医療費の見直し。(外来・世帯ごとに自己負担限度額が設けられた)</li> <li>・公費負担割合を30%から50%に引き上げ。(5年間で段階的に引き上げ)</li> <li>・老人保健医療費拠出金の算定に係る老人加入率上限(30%)の撤廃。</li> <li>・退職被保険者等に係る老人医療費拠出金の見直し。(全額を被用者保険等が負担)</li> </ul>
平成15年 3月	平成15年度国民健康保険事業運営安定化計画策定。
平成15年 4月	国民健康保険制度改正 <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職被保険者等の一部負担金の見直し。(3歳未満, 70歳以上を除き3割, 特例療養費の廃止)</li> <li>・外来薬剤一部負担金の廃止。</li> <li>・高額療養費に係わる自己負担限度額の見直し。</li> <li>・保険者支援制度の創設。</li> <li>・高額医療費共同事業の拡充・制度化。</li> <li>・保険料の徴収の私人委託。</li> <li>・保険料の算定方法の見直し。(給与所得特別控除・公的年金等特別控除の廃止, 青色専従者等控除・長期譲渡所得等特別控除の適用)</li> </ul> 介護納付金賦課限度額70,000円を80,000円に改める。
平成16年 3月	平成16年度国民健康保険事業運営安定化計画策定。
平成16年11月	戸井町, 恵山町, 榎法華村および南茅部町の編入に伴う函館市国民健康保険条例の適用の経過措置に関する条例を制定。
平成16年12月	戸井町, 恵山町, 榎法華村, 南茅部町を編入合併。 国保被保険者世帯63,093世帯, 被保険者110,376人となる。
平成17年 3月	平成17年度国民健康保険事業運営安定化計画策定。
平成17年 4月	国民健康保険制度改正 <ul style="list-style-type: none"> <li>・保険料の算定方法の見直し。(土地・建物等の長期譲渡所得に係る100万円の特別控除の廃止)</li> <li>・一般被保険者に係る基礎賦課総額等の算定方法の見直し。(都道府県調整交付金の創設)</li> <li>・三位一体改革に伴う, 都道府県調整交付金の導入, 国庫負担(定率国庫負担及び調整交付金)の割合の見直し。</li> <li>・保険基盤安定制度(保険料軽減分)の国及び都道府県の負担割合の見直し。(国負担割合1/2→0, 都道府県負担割合1/4→3/4)</li> </ul>
平成18年 3月	平成18年度国民健康保険事業運営安定化計画策定。
平成18年 4月	国保財政安定化支援事業の継続。(平成21年度までの暫定 地方財政措置 1,000億円) 精神病療養費の廃止。

国民健康保険制度改正

・保険料の算定方法の見直し(公的年金等控除の見直しに伴う激変緩和措置, 条約適用利子等に係る利子所得等の特例)

・高額医療費共同事業の継続実施(平成21年度までの暫定措置)

介護納付金賦課限度額80,000円を90,000円に改める。

平成18年10月 国民健康保険制度改正

・一部負担金の見直し(現役並所得を有する70才以上 3割)

・療養病床に入院する70才以上の食費・居住費の見直し

・出産育児一時金300,000円を350,000円に改める。

・高額療養費に係わる自己負担限度額の見直し

・保険財政共同安定化事業の創設(平成21年度までの暫定措置)

平成19年 2月 国民健康保険制度改正

・出産育児一時金受取代理制度の創設

平成19年 3月 平成19年度国民健康保険事業運営安定化計画策定

平成19年 4月 国民健康保険制度改正

・70歳未満の高額療養費の現物給付の開始

基礎賦課限度額520,000円を540,000円に改める。

平成20年 3月 平成20年度国民健康保険事業運営安定化計画策定

平成20年 4月 国民健康保険制度改正

・75歳以上被保険者の後期高齢者医療制度への移行(老人保健制度の廃止)

・退職者医療制度の原則廃止(64歳以下は経過的に継続)

・後期高齢者医療制度に対する支援金の創設

(保険料算定区分に後期高齢者支援金等分の追加)

・65～74歳の前期高齢者の加入割合に応じて, 全保険者間での財政調整の実施

・特定健康診査・特定保健指導の実施(全保険者に義務づけ)

・高額医療・高額介護合算制度の創設

・一部負担金の見直し(3歳～義務教育就学前 3割→2割, 70～74歳 1割→2割(※))

※平成20年度においては, 暫定的に1割に据置

・後期高齢者医療制度移行に伴う経過措置(特定世帯:5年間平等割賦課額を1/2減額する)

基礎賦課限度額540,000円を450,000円に改め, 後期高齢者支援金等賦課限度額120,000円を創設

平成20年10月 国民健康保険制度改正

・年金からの特別徴収開始

平成21年 1月 国民健康保険制度改正

・出産育児一時金産科医療補償制度に加入の医療機関等で出産した場合30,000円を加算

・75歳・到達月の高額療養費自己負担限度額の見直し(1/2)

平成21年 3月 平成21年度国民健康保険事業運営安定化計画策定

平成21年 4月 国民健康保険制度改正

・一部負担金 70～74歳 1割に据置(平成22年3月まで)

平成21年 9月 一部負担金に係るモデル事業実施(平成22年3月まで)

平成21年10月	国民健康保険制度改正 <ul style="list-style-type: none"> <li>・出産育児一時金直接払制度  <p style="margin-left: 2em;">平成21年10月1日～平成23年3月31日までの出産について4万円引き上げる。</p> </li> </ul>
平成22年 3月	平成22年度国民健康保険事業運営安定化計画策定
平成22年 4月	国民健康保険制度改正 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一部負担金 70～74歳 1割に据置(平成23年3月まで)  <p style="margin-left: 2em;">基礎賦課限度額450,000円を480,000円に, 後期高齢者支援金等賦課限度額120,000円を130,000円に, 介護納付金賦課限度額90,000円を100,000円に改める。</p> </li> <li>・非自発的失業者の保険料, 高額療養費の軽減</li> <li>・コンビニ納付開始</li> <li>・督促手数料廃止(平成22年度賦課分から)</li> <li>・国保財政安定化支援事業の継続(平成25年度まで 地方財政措置 1,000億円)</li> <li>・高額医療費共同事業の継続(平成25年度まで)</li> <li>・保険財政共同安定化事業の継続(平成25年度まで)</li> </ul>
平成23年 4月	国民健康保険制度改正 <ul style="list-style-type: none"> <li>・出産育児一時金390,000円とする措置の継続</li> <li>・一部負担金 70～74歳 1割に据置(平成24年3月まで)  <p style="margin-left: 2em;">基礎賦課限度額480,000円を500,000円に, 後期高齢者支援金等賦課限度額130,000円を140,000円に, 介護納付金賦課限度額100,000円を120,000円に改める。</p> </li> </ul>
平成24年 4月	国民健康保険制度改正 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国庫負担(定率国庫負担《34%→32%》および都道府県調整交付金《7%→9%》)の割合の見直し</li> <li>・高額療養費の外来診療の現物給付の開始</li> <li>・一部負担金 70～74歳 1割に据置(平成25年3月まで)</li> <li>・国保財政安定化支援事業の延長(平成26年度まで 地方財政措置 1,000億円)</li> <li>・高額医療費共同事業の延長(平成26年度まで)</li> <li>・保険財政共同安定化事業の延長(平成26年度まで)</li> </ul>
平成24年 6月	・ジェネリック医薬品差額通知実施
平成24年 7月	・ペイジー口座振替受付開始
平成25年 4月	国民健康保険制度改正 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一部負担金 70～74歳 1割に据置(平成26年3月まで)</li> <li>・後期高齢者医療制度移行に伴う経過措置(特定世帯の恒久化, 特定継続世帯の新設:最初の5年間平等割賦課額を1/2減額, その後3年間1/4減額)</li> </ul>
平成25年 5月	・柔道整復施術療養費に関する患者調査等実施
平成26年 4月	国民健康保険制度改正 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一部負担金 70～74歳 平成26年4月以降70歳到達者から, 段階的に本来の2割負担とし, それ以前の70歳到達者は, 特例措置の1割が継続</li> <li>・低所得者に係る法定軽減措置の拡充(5割軽減・2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の基準の緩和, 5割軽減に単身世帯も適用)</li> </ul>

基礎賦課限度額500,000円を510,000円に、後期高齢者支援金等賦課限度額140,000円を160,000円に、介護納付金賦課限度額120,000円を140,000円に改める。

平成27年 1月 国民健康保険制度改正

- ・出産育児一時金390,000円を404,000円に、産科医療補償制度掛金に係る加算額30,000円を16,000円に改める。

平成27年 4月 国民健康保険制度改正

- ・国保財政安定化支援事業の恒久化(平成27年度から 地方財政措置 1,000億円)
- ・高額医療費共同事業の恒久化(平成27年度から)
- ・保険財政共同安定化事業の恒久化(平成27年度から 対象医療費が30～80万円だったものを、すべての医療費に拡大)
- ・低所得者に係る法定軽減基準額の改定(5割軽減・2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の基準の緩和)
- ・基礎賦課限度額510,000円を520,000円に、後期高齢者支援金等賦課限度額160,000円を170,000円に、介護納付金賦課限度額140,000円を160,000円に改める。

平成27年 7月 函館市国民健康保険データヘルス計画策定

平成28年 4月 国民健康保険制度改正

- ・低所得者に係る法定軽減基準額の改定(5割軽減・2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の基準の緩和)
- ・基礎賦課限度額520,000円を540,000円に、後期高齢者支援金等賦課限度額170,000円を190,000円に改める。

平成29年 4月 国民健康保険制度改正

- ・低所得者に係る法定軽減基準額の改定(5割軽減・2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の基準の緩和)

8月 国民健康保険制度改正

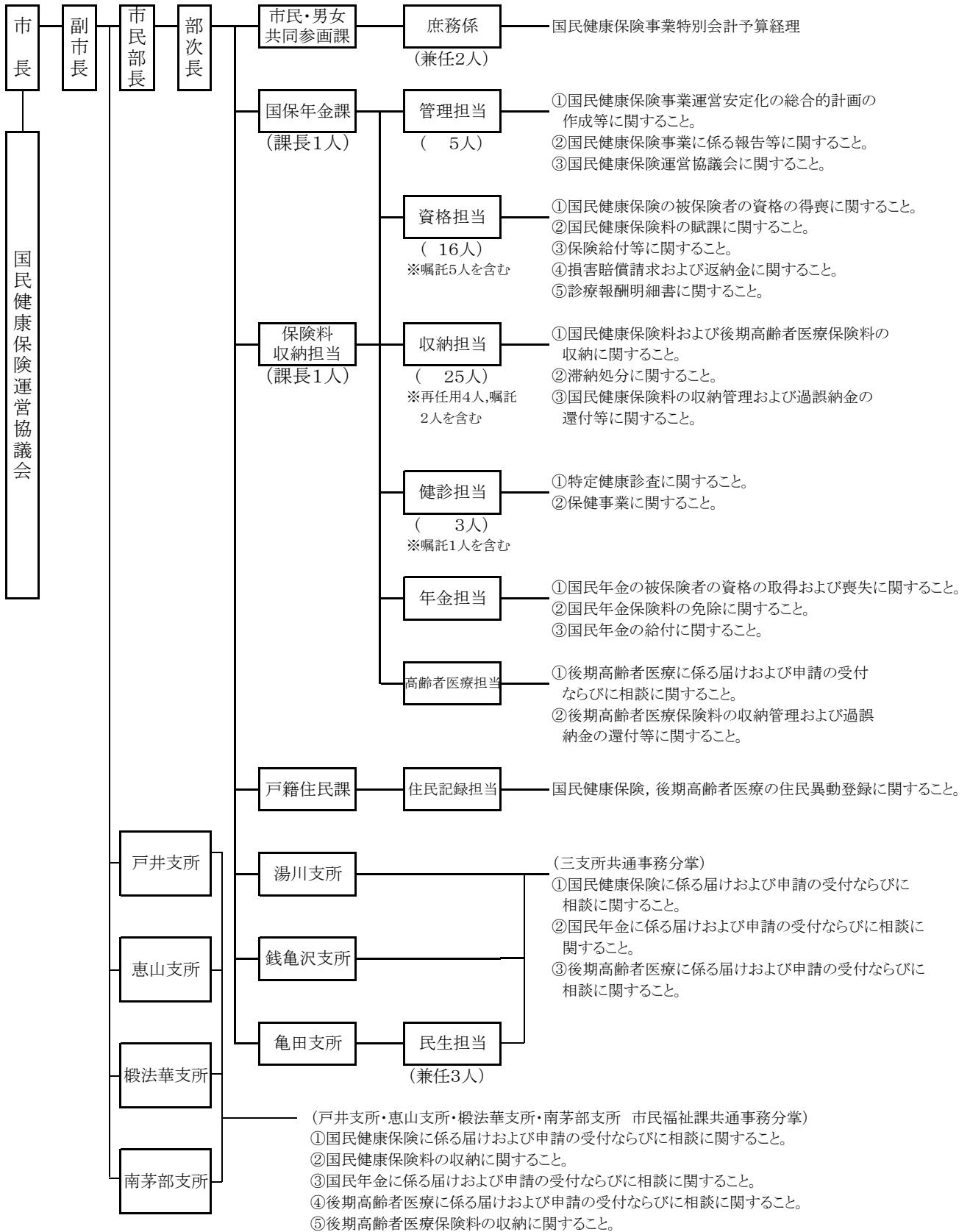
- ・高額療養費の自己負担限度額の見直し

# 事務機構および事務分掌

(平成29年8月1日現在)

( )内は国保会計支弁職員 事務職員56人

専任 51人 (保健福祉部2名除く)  
兼任 5人



## 函館市国民健康保険運営協議会

委員の構成	被保険者代表	4人	計13人
	保険医または保険薬剤師代表	4人	
	公益代表	4人	
	被用者保険等保険者代表	1人	

平成28年度開催回数      3回

### 函館市国民健康保険運営協議会委員名簿

任 期    平成29年1月1日～平成30年12月31日  
(平成29年8月1日現在)

区分	氏 名	職 業 または 役 職 名	備 考
被 保 険 者 代 表	河 内 昌 子		公募
	木 下 あやこ		公募
	千 龍 一 男		公募
	富 山 悦 子		公募
保 険 医 ま た は 保 険 薬 剤 師 代 表	恩 村 宏 樹	医師会副会長	
	本 原 敏 司	医師会理事	
	澤 木 健	歯科医師会副会長	
	神 田 一 仁	薬剤師会副会長	
公 益 代 表	山 本 幸 仁	函館市勤労者総合福祉センター所長	会長
	小 林 八重子	行政書士	副会長
	小谷野 千代子	函館市女性会議監事	
	榊 ひとみ	函館短期大学専任講師	
保 険 者 代 表	被 用 者 保 険 等	天 野 雅 行	北海道都市職員共済組合事務局次長



# 被 保 険 者

(1) 被保険者の推移および加入割合

区分 年度	全 市		国 保 被 保 険 者					
	年度末(3月31日)現在 A		年度末(3月31日)現在 B		年 間 平 均		加入割合(B÷A)	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
24	142,570 世帯	274,537 人	47,546 世帯	75,611 人	48,270 世帯	76,959 人	33.35 %	27.54 %
25	143,360	272,530	46,690	73,238	47,436	74,835	32.57	26.87
26	143,206	269,628	45,235	69,855	46,046	71,512	31.59	25.91
27	143,210	266,773	43,706	66,419	44,682	68,316	30.52	24.90
28	142,974	263,706	41,554	62,211	42,826	64,499	29.06	23.59

(2) 退職被保険者等の推移

区分 年度	退 職 被 保 険 者 等 数					
	年 度 末 現 在			年 間 平 均		
	本 人	被扶養者		本 人	被扶養者	
24	3,672	2,857	815	3,986	3,073	913
25	3,435	2,770	665	3,789	2,998	791
26	3,047	2,482	565	3,326	2,700	626
27	2,177	1,840	337	2,585	2,151	434
28	1,227	1,069	158	1,637	1,408	229

(3) 国保加入者(一般・退職被保険者等)の割合

区分 年度	国保被保険者数(年間平均)						
	一般被保険者数				退職被保険者等数		
			構成比	前期高齢者(再掲)	構成比		構成比
24	76,959	72,973 人	94.82 %	26,671 人	34.66 %	3,986 人	5.18 %
25	74,835	71,046	94.94	27,251	36.41	3,789	5.06
26	71,512	68,186	95.35	28,121	39.32	3,326	4.65
27	68,316	65,731	96.22	28,670	41.97	2,585	3.78
28	64,499	62,862	97.46	28,593	44.33	1,637	2.54

## (4) 世帯・被保険者の異動状況

(ア) 世帯数

(単位:世帯)

区分 年度	増 (取得)					減 (喪失)						差引増減
	転入	社保離脱	生保廃止	その他	合計	転出	社保加入	生保開始	死亡	その他	合計	
24	1,264	4,180	220	721	6,385	905	3,000	575	243	2,416	7,139	△ 754
25	1,301	4,154	271	560	6,286	891	3,290	508	242	2,211	7,142	△ 856
26	1,215	4,148	278	546	6,187	883	3,776	472	255	2,256	7,642	△ 1,455
27	1,247	4,174	339	481	6,241	821	3,853	463	280	2,332	7,749	△ 1,508
28	1,163	3,925	301	422	5,811	808	4,000	451	262	2,442	7,963	△ 2,152

(イ) 被保険者数

(単位:人)

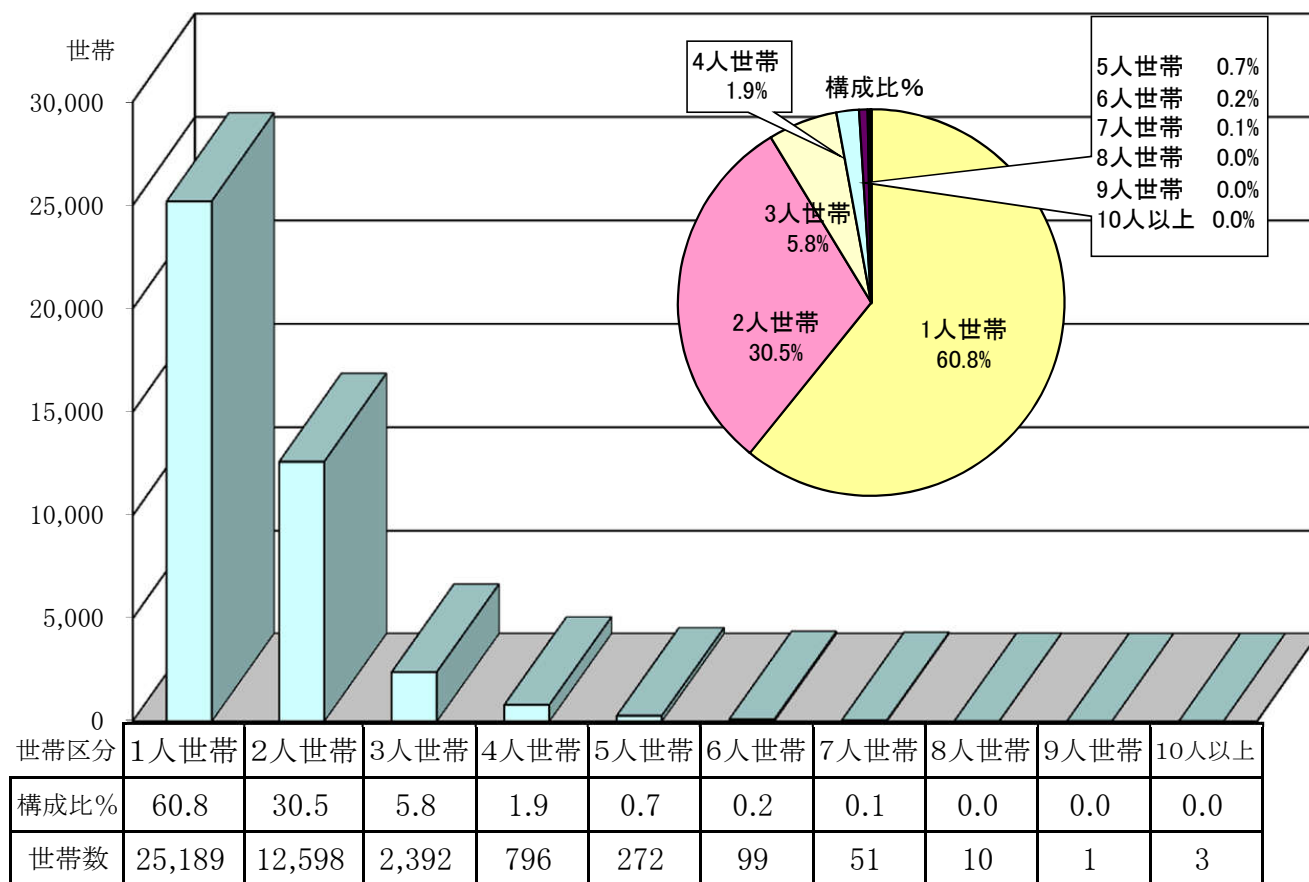
区分 年度	増 (取得)							減 (喪失)							差引増減
	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	合計	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	合計	
24	1,860	7,465	345	269	0	767	10,706	1,462	5,778	862	533	3,078	746	12,459	△ 1,753
25	1,810	7,194	431	273	0	416	10,124	1,490	6,263	714	539	2,719	772	12,497	△ 2,373
26	1,701	7,010	460	233	2	395	9,801	1,404	7,052	668	507	2,758	795	13,184	△ 3,383
27	1,673	6,856	520	244	2	345	9,640	1,290	6,941	621	526	3,027	671	13,076	△ 3,436
28	1,521	6,432	448	204	2	347	8,954	1,235	7,060	607	502	3,114	644	13,162	△ 4,208

## (5) 年齢階層別被保険者数の状況

区分 年齢	全 体		被 保 険 者				加入割合
	人 口	構成比	計		構成比		
			一般被保険者	退職被保険者等			
0～4歳	7,921 人	3.61 %	1,010 人	0 人	1,010 人	1.62 %	12.75 %
5～9	8,931	4.07	1,259	0	1,259	2.02	14.10
10～14	9,728	4.43	1,321	0	1,321	2.12	13.58
15～19	11,036	5.02	1,625	5	1,630	2.62	14.77
20～24	10,319	4.70	1,514	5	1,519	2.44	14.72
25～29	10,566	4.81	1,398	7	1,405	2.26	13.30
30～34	12,553	5.71	2,074	2	2,076	3.34	16.54
35～39	14,875	6.77	2,544	5	2,549	4.10	17.14
40～44	18,280	8.32	3,073	1	3,074	4.94	16.82
45～49	18,091	8.24	3,392	0	3,392	5.45	18.75
50～54	16,284	7.41	3,207	3	3,210	5.16	19.71
55～59	17,144	7.80	3,883	29	3,912	6.29	22.82
60～64	19,914	9.06	6,281	1,170	7,451	11.99	37.42
65～69	25,654	11.68	15,016	0	15,016	24.14	58.53
70～74	18,387	8.37	13,387	0	13,387	21.52	72.81
合 計	219,683	100.00	60,984	1,227	62,211	100.00	28.32

※ 平成29年3月末現在

(6) 平成28年度世帯別構成の状況(保険料確定賦課時)



(7) 介護保険第2号被保険者の状況

区分	国保被保険者		介護保険第2号被保険者					
	年度末(3月31日)現在 A		年度末(3月31日)現在 B		年間平均		加入割合(B÷A)	
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
24	47,546 世帯	75,611 人	23,547 世帯	28,948 人	24,195 世帯	29,930 人	49.52 %	38.29 %
25	46,690	73,238	22,469	27,233	23,261	28,451	48.12	37.18
26	45,235	69,855	20,833	24,913	21,742	26,177	46.06	35.66
27	43,706	66,419	19,770	22,906	20,178	23,952	45.23	34.49
28	41,554	62,211	17,734	20,778	18,615	21,917	42.68	33.40

# 保 險 料

## (1) 年度別賦課割合と料率の状況

年度	税料別	納期回数	賦課割合			区 分	料 率			賦課限度額	
			応能 所得割	応益			所得割	応益		函館市	国の基準
				均等割	平等割			均等割	平等割		
24	料	10回	50%	30%	20%	医療給付費分	10.93 %	24,190 円	26,590 円	500 千円	510 千円
						後期高齢者支援金等分	3.42 %	7,380 円	8,120 円	140 千円	140 千円
						介護納付金分	3.88 %	9,210 円	7,630 円	120 千円	120 千円
25	料	10回	50%	30%	20%	医療給付費分	10.34 %	23,560 円	25,680 円	500 千円	510 千円
						後期高齢者支援金等分	3.73 %	8,080 円	8,810 円	140 千円	140 千円
						介護納付金分	3.82 %	9,340 円	7,680 円	120 千円	120 千円
26	料	10回	50%	30%	20%	医療給付費分	10.18 %	24,040 円	25,850 円	510 千円	510 千円
						後期高齢者支援金等分	3.63 %	8,360 円	8,990 円	160 千円	160 千円
						介護納付金分	3.42 %	9,390 円	7,610 円	140 千円	140 千円
27	料	10回	50%	30%	20%	医療給付費分	9.72 %	22,130 円	23,480 円	520 千円	520 千円
						後期高齢者支援金等分	3.87 %	8,480 円	9,000 円	170 千円	170 千円
						介護納付金分	3.21 %	8,880 円	7,100 円	160 千円	160 千円
28	料	10回	50%	30%	20%	医療給付費分	10.15 %	22,390 円	23,340 円	540 千円	540 千円
						後期高齢者支援金等分	4.14 %	8,910 円	9,260 円	190 千円	190 千円
						介護納付金分	3.23 %	8,770 円	6,940 円	160 千円	160 千円

※1 納期は6月～3月。

※2 料率欄の所得割は課税総所得金額(基礎控除後)に賦課する料率である。

均等割は、加入者一人当たり額、平等割は、加入世帯一世帯当たり額である。

## (2) 年度別軽減状況 (医療給付費分)

年度	区分	軽減対象			総数に占める割合	
		世帯数	被保険者数	保険料軽減額	世帯	被保険者
24	7割	20,378	26,748	818,739,551	41.37	34.19
	5割	2,469	5,930	102,163,150	5.01	7.58
	2割	6,836	11,699	91,138,196	13.88	14.95
	計	29,683	44,377	1,012,040,897	60.27	56.72
25	7割	20,239	26,357	788,725,952	41.88	34.56
	5割	2,448	5,911	99,195,680	5.07	7.75
	2割	6,841	11,667	88,720,992	14.15	15.30
	計	29,528	43,935	976,642,624	61.10	57.62
26	7割	19,885	25,629	780,861,557	42.08	34.79
	5割	6,587	12,116	226,882,375	13.94	16.45
	2割	5,083	9,637	71,408,370	10.76	13.08
	計	31,555	47,382	1,079,152,302	66.78	64.32
27	7割	19,727	25,322	707,386,421	43.09	35.95
	5割	6,970	12,556	216,630,395	15.23	17.83
	2割	5,008	9,231	63,205,844	10.94	13.11
	計	31,705	47,109	987,222,660	69.26	66.89
28	7割	18,600	23,486	664,860,210	42.25	35.15
	5割	7,003	12,367	216,065,985	15.91	18.51
	2割	4,963	8,882	61,808,962	11.27	13.29
	計	30,566	44,735	942,735,157	69.43	66.95

## (3) 年度別保険料(税)算定額の状況

(単位:千円)

年度	区分	算定額内訳					計 A	B 保険料軽減額	C 限度額を超える額	D 増減額等	調定額 A-(B+C+D)
		所得割	資産割	均等割	平等割						
24	医療	3,570,573	0	1,893,666	1,255,495	6,719,734	1,021,069	472,279	94,540	5,131,846	
	後期	1,117,233	0	577,728	383,394	2,078,355	311,638	169,003	30,691	1,567,023	
	介護	612,723	0	283,069	189,934	1,085,726	144,047	136,166	28,035	777,478	
25	医療	3,382,786	0	1,796,450	1,199,468	6,378,704	983,602	464,742	102,313	4,828,047	
	後期	1,220,289	0	616,100	411,516	2,247,905	337,384	219,967	38,656	1,651,898	
	介護	599,194	0	275,054	184,535	1,058,783	140,886	137,611	34,947	745,339	
26	医療	3,267,783	0	1,770,210	1,180,327	6,218,320	1,083,460	448,394	158,198	4,528,268	
	後期	1,165,231	0	615,597	410,506	2,191,334	376,794	212,621	28,104	1,573,815	
	介護	507,028	0	258,666	173,348	939,042	146,785	117,871	9,701	664,685	
27	医療	2,951,908	0	1,558,328	1,038,268	5,548,504	992,116	369,126	144,652	4,042,610	
	後期	1,175,297	0	597,136	397,974	2,170,407	380,218	183,503	57,108	1,549,578	
	介護	439,842	0	223,723	149,909	813,474	132,722	57,414	38,573	584,765	
28	医療	2,914,068	0	1,496,301	994,426	5,404,795	942,495	380,368	168,838	3,913,094	
	後期	1,188,595	0	595,446	394,534	2,178,575	374,586	182,092	69,121	1,552,776	
	介護	395,407	0	203,490	135,739	734,636	118,119	46,779	39,601	530,137	

## (4) 年度別保険料(税)賦課の状況(医療給付費分および後期高齢者支援金等分)

年度	区分	調定額		一世帯当たり		一人当たり	
		総額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比
24		6,698,869,040	97.20	138,779	98.15	87,045	98.93 %
25		6,479,945,270	96.73	136,604	98.43	86,590	99.48
26		6,102,084,140	94.17	132,521	97.01	85,330	98.54
27		5,592,188,028	91.64	125,155	94.44	81,858	95.93
28		5,452,435,236	97.50	127,316	101.73	84,535	103.27

## (5) 年度別所得段階別世帯数の状況(保険料確定賦課時)

(単位:世帯, %)

年度	区分	所得の	33万円	33万円	50万円	100万円	150万円	200万円	300万円	合計
		無い世帯	以下	～ 50万円	～ 100万円	～ 150万円	～ 200万円	～ 300万円	以上	
24	世帯数	15,390	4,615	4,533	7,088	6,203	4,124	3,198	2,477	47,628
	割合	32.32	9.69	9.52	14.88	13.02	8.66	6.71	5.20	100.00
25	世帯数	15,121	4,541	2,540	9,103	6,038	3,943	3,062	2,392	46,740
	割合	32.34	9.72	5.43	19.48	12.92	8.44	6.55	5.12	100.00
26	世帯数	15,027	4,550	2,503	8,747	5,816	3,550	2,796	2,286	45,275
	割合	33.18	10.05	5.53	19.32	12.85	7.84	6.18	5.05	100.00
27	世帯数	16,541	4,482	2,503	6,776	5,631	3,127	2,518	2,121	43,699
	割合	37.84	10.26	5.73	15.51	12.89	7.16	5.76	4.85	100.00
28	世帯数	15,786	4,325	2,437	6,464	5,254	2,845	2,238	2,062	41,411
	割合	38.13	10.44	5.88	15.61	12.69	6.87	5.40	4.98	100.00

## (6) 年度別収納状況

年 度 ・ 区 分			調定額	収納済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
24	現年	一般	医療給付分	4,818,098,319	3,913,533,077	81.23	0	904,565,242
			後期高齢者支援金等分	1,470,548,623	1,193,759,299	81.18	0	276,789,324
			介護納付金分	671,542,517	507,052,603	75.51	0	164,489,914
		計	6,960,189,459	5,614,344,979	80.66	0	1,345,844,480	
		退職	医療給付分	313,747,686	288,021,763	91.80	0	25,725,923
			後期高齢者支援金等分	96,474,412	88,625,883	91.86	0	7,848,529
	介護納付金分		105,935,783	97,318,772	91.87	0	8,617,011	
	計	516,157,881	473,966,418	91.83	0	42,191,463		
	滞繰	一般被保険者	3,950,170,545	212,397,513	5.38	1,227,705,287	2,510,067,745	
		退職被保険者等	152,457,777	15,183,429	9.96	41,559,212	95,715,136	
		計	4,102,628,322	227,580,942	5.55	1,269,264,499	2,605,782,881	
	合計	11,578,975,662	6,315,892,339	54.55	1,269,264,499	3,993,818,824		
25	現年	一般	医療給付分	4,529,937,131	3,730,971,037	82.36	0	798,966,094
			後期高齢者支援金等分	1,548,683,210	1,272,836,799	82.19	0	275,846,411
			介護納付金分	640,519,577	487,568,928	76.12	0	152,950,649
		計	6,719,139,918	5,491,376,764	81.73	0	1,227,763,154	
		退職	医療給付分	298,109,688	275,722,580	92.49	0	22,387,108
			後期高齢者支援金等分	103,215,241	95,483,965	92.51	0	7,731,276
	介護納付金分		104,819,643	96,855,397	92.40	0	7,964,246	
	計	506,144,572	468,061,942	92.48	0	38,082,630		
	滞繰	一般被保険者	3,758,113,191	261,634,708	6.96	1,111,747,436	2,384,731,047	
		退職被保険者等	149,618,033	18,172,929	12.15	37,200,288	94,244,816	
		計	3,907,731,224	279,807,637	7.16	1,148,947,724	2,478,975,863	
	合計	11,133,015,714	6,239,246,343	56.04	1,148,947,724	3,744,821,647		
26	現年	一般	医療給付分	4,260,089,411	3,617,826,678	84.92	0	642,262,733
			後期高齢者支援金等分	1,480,078,383	1,255,494,347	84.83	0	224,584,036
			介護納付金分	574,440,672	454,742,731	79.16	0	119,697,941
		計	6,314,608,466	5,328,063,756	84.38	0	986,544,710	
		退職	医療給付分	268,178,952	251,807,434	93.90	0	16,371,518
			後期高齢者支援金等分	93,737,394	88,025,622	93.91	0	5,711,772
	介護納付金分		90,244,348	84,734,701	93.89	0	5,509,647	
	計	452,160,694	424,567,757	93.90	0	27,592,937		
	滞繰	一般被保険者	3,553,184,783	279,228,850	7.86	1,160,154,418	2,113,801,515	
		退職被保険者等	140,640,913	16,712,114	11.88	48,114,486	75,814,313	
		計	3,693,825,696	295,940,964	8.01	1,208,268,904	2,189,615,828	
	合計	10,460,594,856	6,048,572,477	57.82	1,208,268,904	3,203,753,475		
27	現年	一般	医療給付分	3,859,458,124	3,388,761,823	87.80	0	470,696,301
			後期高齢者支援金等分	1,478,910,939	1,297,550,065	87.74	0	181,360,874
			介護納付金分	522,953,284	435,908,440	83.36	0	87,044,844
		計	5,861,322,347	5,122,220,328	87.39	0	739,102,019	
		退職	医療給付分	183,151,968	176,845,923	96.56	0	6,306,045
			後期高齢者支援金等分	70,666,997	68,233,200	96.56	0	2,433,797
	介護納付金分		61,811,466	59,695,821	96.58	0	2,115,645	
	計	315,630,431	304,774,944	96.56	0	10,855,487		
	滞繰	一般被保険者	3,040,983,442	336,261,973	11.06	1,027,760,100	1,676,961,369	
		退職被保険者等	107,551,677	16,399,868	15.25	40,007,890	51,143,919	
		計	3,148,535,119	352,661,841	11.20	1,067,767,990	1,728,105,288	
	合計	9,325,487,897	5,779,657,113	61.98	1,067,767,990	2,478,062,794		
28	現年	一般	医療給付分	3,786,111,028	3,405,466,830	89.95	316,417	380,327,781
			後期高齢者支援金等分	1,502,388,506	1,350,697,629	89.90	125,894	151,564,983
			介護納付金分	490,898,479	421,060,029	85.77	17,879	69,820,571
		計	5,779,398,013	5,177,224,488	89.58	460,190	601,713,335	
		退職	医療給付分	117,303,231	113,244,819	96.54	0	4,058,412
			後期高齢者支援金等分	46,632,471	45,010,602	96.52	0	1,621,869
	介護納付金分		37,903,992	36,588,133	96.53	0	1,315,859	
	計	201,839,694	194,843,554	96.53	0	6,996,140		
	滞繰	一般被保険者	2,379,788,917	281,315,765	11.82	938,274,911	1,160,198,241	
		退職被保険者等	63,265,025	12,528,606	19.80	25,729,410	25,007,009	
		計	2,443,053,942	293,844,371	12.03	964,004,321	1,185,205,250	
	合計	8,424,291,649	5,665,912,413	67.26	964,464,511	1,793,914,725		

※収納額には、還付未済額を含む。

## (7) 年度別保険料(税)の収納区分別収納状況

(単位:円)

年度	調定額 (現年度)	収納額				
			自主納付等		口座振替	特別徴収
			コンビニ(再掲)			
24	7,476,347,340	6,088,311,397	3,637,994,647	1,232,754,484	2,043,768,780	406,547,970
		100.00%	59.75%	20.25%	33.57%	6.68%
25	7,225,284,490	5,959,438,706	3,568,824,684	1,308,650,111	1,998,613,942	392,000,080
		100.00%	59.88%	21.96%	33.54%	6.58%
26	6,766,769,160	5,752,631,513	3,467,085,282	1,352,430,029	1,892,965,271	392,580,960
		100.00%	60.27%	23.51%	32.91%	6.82%
27	6,176,952,778	5,426,995,272	3,320,388,888	1,389,220,158	1,725,790,124	380,816,260
		100.00%	61.18%	25.60%	31.80%	7.02%
28	5,981,237,707	5,372,068,042	3,212,374,667	1,411,161,992	1,765,946,805	393,746,570
		100.00%	59.80%	26.27%	32.87%	7.33%

※収納額には、還付未済額を含む。

## (8) 年度別被保険者資格証明書交付状況

年度	交付世帯数
24	260
25	208
26	169
27	138
28	113

※各年度3月31日現在

## (9) 平成28年度 国民健康保険世帯主の年齢別保険料収納状況

(単位:円)

年齢区分	世帯数	完納世帯	滞納世帯	普通徴収			特別徴収			合計		
				調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
70歳以上	15,659	15,246	413	1,265,180,280	1,235,084,826	97.62%	238,206,000	238,206,000	100.00%	1,503,386,280	1,473,290,826	98.00%
60歳~69歳	16,041	14,854	1,187	2,122,573,720	2,003,389,526	94.38%	155,540,570	155,540,570	100.00%	2,278,114,290	2,158,930,096	94.77%
50歳~59歳	6,135	4,924	1,211	886,773,177	741,125,440	83.58%	0	0		886,773,177	741,125,440	83.58%
40歳~49歳	5,612	4,120	1,492	737,892,680	569,986,551	77.25%	0	0		737,892,680	569,986,551	77.25%
30歳~39歳	4,251	3,154	1,097	410,174,670	312,617,097	76.22%	0	0		410,174,670	312,617,097	76.22%
20歳~29歳	2,770	1,990	780	162,579,670	114,522,522	70.44%	0	0		162,579,670	114,522,522	70.44%
19歳以下	130	103	27	2,316,940	1,595,510	68.86%	0	0		2,316,940	1,595,510	68.86%
合計	50,598	44,391	6,207	5,587,491,137	4,978,321,472	89.10%	393,746,570	393,746,570	100.00%	5,981,237,707	5,372,068,042	89.82%

※世帯数は、年間延べ世帯数である。

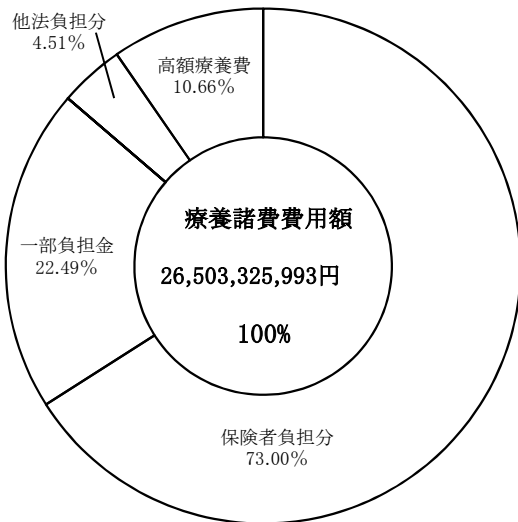
# 保 険 給 付

## (1)療養諸費費用額負担区分 — 平成28年度実績

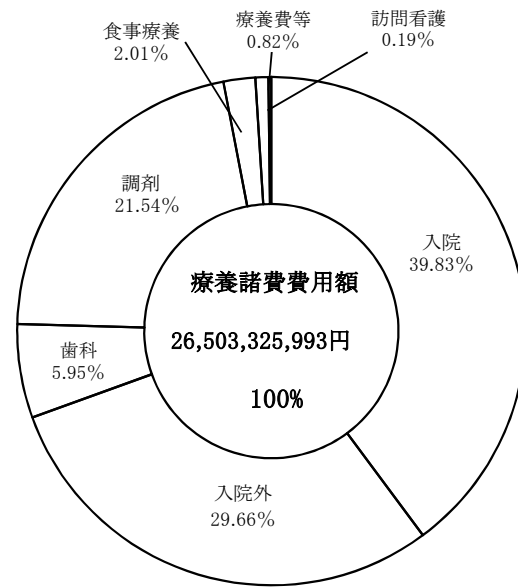
(単位:円, %)

		費用額 a	保険者負担分 b	一部負担金 c (高額療養費および薬剤一部負担金を含む)	他法負担分		高額療養費 (再掲) e	給付率 b+e/a-d	実質一部負担割合 c-e/a-d
					他法優先 d	国保優先			
療養の給付	一般	25,407,380,030	18,574,528,975	5,656,269,977	0	1,176,581,078	2,698,154,893	83.73	11.64
	退職	877,341,579	613,018,422	254,463,997	0	9,859,160	127,217,378	84.37	14.50
	計	26,284,721,609	19,187,547,397	5,910,733,974	0	1,186,440,238	2,825,372,271	83.75	11.74
療養費等	一般	212,381,792	157,661,192	46,995,074	0	7,725,526	219,449	74.34	22.02
	退職	6,222,592	4,412,519	1,810,073	0	0	0	70.91	29.09
	計	218,604,384	162,073,711	48,805,147	0	7,725,526	219,449	74.24	22.23
合計	一般	25,619,761,822	18,732,190,167	5,703,265,051	0	1,184,306,604	2,698,374,342	83.65	11.73
	退職	883,564,171	617,430,941	256,274,070	0	9,859,160	127,217,378	84.28	14.61
	計	26,503,325,993	19,349,621,108	5,959,539,121	0	1,194,165,764	2,825,591,720	83.67	11.82

## (2)療養諸費費用額負担割合



## (3)療養諸費費用額の診療科目別等構成比



## (4)一人当たり療養諸費(費用額), 医療給付費および保険給付費の推移

年度	一人当たり療養諸費		一人当たり医療給付費		給付率	一人当たり保険給付費	
	a/若人+退職	伸率	b+e/若人+退職	伸率		b/若人+退職	伸率
24	370,435	△0.3%	306,676	△0.1%	82.8%	270,519	△0.3%
25	381,648	3.0%	316,379	3.2%	82.9%	279,237	3.2%
26	389,142	2.0%	323,133	2.1%	83.0%	284,902	2.0%
27	403,065	3.6%	336,456	4.1%	83.5%	295,163	3.6%
28	408,693	1.4%	341,952	1.6%	83.7%	298,380	1.1%

※ 医療給付費＝療養諸費費用額の「保険者負担分」+「高額療養費」

※ 給付率＝医療給付費/(療養諸費費用額－他法優先)



## (5) 医療費改正の変遷

- 昭和33年10月 点数表を甲・乙表に改正し、1点単価10円と改める。医療費 8.5%の引上げ。
- 昭和36年 7月 診療報酬点数表の改訂により医療費 12.5%の引上げ。  
12月 診療報酬点数表の一部改訂により医療費 2.3%の引上げ。
- 昭和38年 5月 医療費 1.5%の引上げ。(結核治療指針改正)  
9月 診療報酬地域差を撤廃、及びそれに伴い医療費 3.7%の引上げ。
- 昭和40年 1月 診療報酬点数表の改訂により医療費 9.5%の引上げ。  
11月 薬価基準の 4.5%引下げに伴う診察料、検査料の改訂により技術料 3%の引上げ。
- 昭和42年10月 薬価基準の 10.2%(医療費ベース、一般診療 3.97%、歯科診療 0.21%)の引下げ。  
12月 診療報酬点数表の改訂により医療費(一般診療 7.68%、歯科診療 12.65%)の引上げ。
- 昭和43年 7月 歯科材料費の改定により歯科診療費 1.99%の引上げ。
- 昭和44年 1月 薬価基準 2.0%の引下げ。
- 昭和45年 2月 診療報酬点数表の改訂により医療費(一般診療 8.77%、歯科診療 9.73%)の引上げ。  
7月 診療報酬点数表の改訂により一般診療のみ 0.97%の引上げ。
- 昭和47年 2月 診療報酬点数表の改訂により医療費 13.7%(一般診療 13.7%、歯科診療 13.7%、調剤 6.54%)の引上げ、及び薬価基準 3.9%(医療費ベース 1.7%)の引下げ。
- 昭和49年 2月 診療報酬点数表の改訂により医療費 19.0%(一般診療 19.0%、歯科診療 19.9%、調剤 8.5%)の引上げ、及び薬価基準 3.9%(医療費ベース 1.5%)の引下げ。  
10月 診療報酬点数表の改訂により医療費 16.0%(一般診療 16.0%、歯科診療 16.2%、調剤 6.6%)の引上げ。
- 昭和50年 1月 薬価基準 1.6%(医療費ベース 0.4%)の引下げ。
- 昭和51年 4月 診療報酬点数表の改訂により医療費 9.1%(一般診療 9.0%、調剤 4.9%)の引上げ。  
8月 診療報酬点数表の改訂により歯科診療 9.6%の引上げ。
- 昭和53年 2月 診療報酬点数表の改訂により医療費 11.6%(一般診療 11.5%、歯科診療 12.7%、調剤 5.6%)の引上げ、及び薬価基準 5.8%(医療費ベース 2.0%)の引下げ。
- 昭和56年 6月 診療報酬点数表の改訂により医療費 8.1%(一般診療 8.4%、歯科診療 5.9%、調剤 3.8%)の引上げ、及び薬価基準 18.6%(医療費ベース 6.1%)の引下げ。
- 昭和58年 1月 薬価基準 4.9%(医療費ベース 1.5%)の引下げ。  
2月 診療報酬点数表の改訂により医療費 0.29%の引上げ。(老人保健診療報酬設定に伴う一般診療分の微調整)
- 昭和59年 3月 診療報酬点数表の改訂により医療費 2.8%(一般診療 3.0%、歯科診療 1.1%、調剤 1.0%)の引上げ、及び薬価基準 16.6%(医療費ベース 5.1%)の引下げ。
- 昭和60年 3月 診療報酬点数表の改訂により医療費 3.3%(一般診療 3.5%、歯科診療 2.5%、調剤 0.2%)の引上げ、及び薬価基準 6.0%(医療費ベース 1.9%)の引下げ、材料価格 0.2%の引下げ。
- 昭和61年 4月 診療報酬点数表の改訂により医療費 2.3%(一般診療 2.5%、歯科診療 1.5%、調剤 0.3%)の引上げ、及び薬価基準 5.1%(医療費ベース 1.9%)の引下げ、歯科材料価格 0.1%の引下げ。
- 昭和63年 4月 診療報酬点数表の改訂により医療費 3.4%(一般診療 3.8%、調剤 1.7%)の引上げ、及び薬価基準 10.2%(医療費 2.9%)の引下げ。  
6月 診療報酬点数表の改訂により歯科診療 0.1%の引上げ。

- 平成元年 4月 診療報酬点数表の改訂により医療費 0.11%(一般診療 0.8%, 歯科診療 0.32%, 調剤 1.5%)の引上げ, 及び薬価基準 2.4%(医療費ベース 0.65%)の引上げ。
- 平成 2年 4月 診療報酬点数表の改訂により医療費 3.7%(一般診療 4.0%, 歯科診療 1.4%, 調剤 1.9%)の引上げ, 及び薬価基準 9.2%(医療費ベース 2.75%)の引上げ。
- 平成 4年 4月 診療報酬点数表の改訂により医療費 5.0%(一般診療 5.0%)の引上げ, 及び薬価基準 8.1%(医療費ベース 2.4%)の引下げ, 材料費等 0.1%の引下げ。
- 平成 6年 4月 診療報酬点数表の改訂により医療費 3.3%の引上げ, 及び薬価基準 2.1%(医療費ベース 1.2%)の引下げ。
- 10月 診療報酬点数表の改訂により医療費 1.5%の引上げ。(平年度ベース 1.95%引上げ)
- 平成 8年 4月 診療報酬点数表の改訂により医療費 3.4%の引上げ, 及び薬価基準 6.8%(医療費ベース 2.6%)の引下げ。
- 平成 9年 4月 診療報酬点数表の改訂により医療費 0.38%(消費税 0.77%, 診療報酬の合理化 0.93%の引上げ及び薬価基準 1.32%の引下げ)の引上げ。
- 平成10年 4月 診療報酬点数表の改訂により医療費 1.5%(一般診療 1.5%, 歯科診療 1.5%, 調剤 0.7%)の引上げ, 及び薬価基準 9.7%(医療費ベース 2.7%)の引下げ, 材料価格 0.1%の引下げ。
- 平成12年 4月 診療報酬点数表の改訂により医療費 1.9%(一般診療 2.0%, 歯科診療 2.0%, 調剤 0.8%)の引上げ, 及び薬価基準 7.0%(医療費ベース 1.7%)の引下げ。
- 平成14年 4月 診療報酬点数表の改訂により医療費 1.3%(一般診療 1.3%, 歯科診療 1.3%, 調剤 1.3%)の引下げ, 薬価基準 6.2%(医療費ベース 1.3%)の引下げ, 及び医療材料で 0.1%の引下げ。
- 平成16年 4月 診療報酬点数表の改訂により薬価基準 4.2%(医療費ベース 0.9%)の引下げ, 及び医療材料で 0.1%の引下げ。
- 平成18年 4月 診療報酬点数表の改訂により医療費 1.4%(一般診療 1.5%, 歯科診療 1.5%, 調剤 0.6%)の引下げ, 薬価基準 6.7%(医療費ベース 1.6%)の引下げ, 及び医療材料で 0.2%の引下げ。
- 平成20年 4月 診療報酬点数表の改訂により医療費 0.38%(一般診療 0.42%, 歯科診療 0.42%, 調剤 0.17%)の引上げ, 薬価基準 1.1%(薬価ベース 5.2%)の引下げ, 及び医療材料で 0.1%の引下げ。
- 平成22年 4月 診療報酬点数表の改訂により医療費 1.55%(一般診療 1.74%, 歯科診療 2.09%, 調剤 0.52%)の引上げ, 薬価基準 1.23%(薬価ベース 5.75%)の引下げ, 及び医療材料で 0.13%の引下げ。
- 平成24年 4月 診療報酬点数表の改訂により医療費 1.38%(一般診療 1.55%, 歯科診療 1.70%, 調剤 0.46%)の引上げ, 薬価基準 1.26%(薬価ベース 6.00%)の引下げ, 及び医療材料で 0.12%の引下げ。
- 平成26年 4月 診療報酬点数表の改訂により医療費 0.73%(一般診療 0.82%, 歯科診療 0.99%, 調剤 0.22%)の引上げ, 薬価基準 0.58%(薬価ベース 2.65%)の引下げ, 及び医療材料で 0.05%の引下げ。
- 平成28年 4月 診療報酬点数表の改訂により医療費 0.49%(一般診療 0.56%, 歯科診療 0.61%, 調剤 0.17%)の引上げ, 薬価基準 1.22%(薬価ベース 5.57%)の引下げ, 及び医療材料で 0.11%の引下げ。

## (6) 年度別療養諸費給付状況

(単位:件,日,円)

区分	療 養 の 給 付							療 養 費 等			療 養 諸 費 の 合 計	
	診 療 費			調 剤	小 計			件 数	費 用 額	保険者負担額	費 用 額	保険者負担額
年度	件 数	日 数	費 用 額	費 用 額	費 用 額	保険者負担額	件 数					
24	一般	732,357	1,578,921	20,148,928,252	6,242,620,488	26,391,548,740	19,331,061,944	27,602	290,556,291	211,956,996	26,682,105,031	19,543,018,940
	退職	47,894	99,582	1,451,634,312	409,567,838	1,861,202,150	1,301,958,898	1,990	19,113,148	13,378,989	1,880,315,298	1,315,337,887
	計	780,251	1,678,503	21,600,562,564	6,652,188,326	28,252,750,890	20,633,020,842	29,592	309,669,439	225,335,985	28,562,420,329	20,858,356,827
25	一般	724,157	1,533,018	20,185,162,700	6,363,531,910	26,548,694,610	19,483,395,860	26,064	260,883,438	190,434,791	26,809,578,048	19,673,830,651
	退職	46,875	96,215	1,400,127,092	408,372,040	1,808,499,132	1,265,527,099	1,802	18,086,613	12,660,454	1,826,585,745	1,278,187,553
	計	771,032	1,629,233	21,585,289,792	6,771,903,950	28,357,193,742	20,748,922,959	27,866	278,970,051	203,095,245	28,636,163,793	20,952,018,204
26	一般	710,842	1,473,177	19,818,080,004	6,275,636,546	26,093,716,550	19,156,007,988	25,239	241,184,857	176,641,537	26,334,901,407	19,332,649,525
	退職	41,423	84,473	1,236,765,557	353,581,288	1,590,346,845	1,112,663,917	1,427	12,805,876	8,963,986	1,603,152,721	1,121,627,903
	計	752,265	1,557,650	21,054,845,561	6,629,217,834	27,684,063,395	20,268,671,905	26,666	253,990,733	185,605,523	27,938,054,128	20,454,277,428
27	一般	700,972	1,425,324	19,696,068,370	6,409,948,138	26,106,016,508	19,159,813,286	24,412	238,756,468	175,006,493	26,344,772,976	19,334,819,779
	退職	33,116	66,313	991,582,680	306,657,212	1,298,239,892	908,372,628	1,056	8,428,917	5,900,156	1,306,668,809	914,272,784
	計	734,088	1,491,637	20,687,651,050	6,716,605,350	27,404,256,400	20,068,185,914	25,468	247,185,385	180,906,649	27,651,441,785	20,249,092,563
28	一般	682,767	1,375,145	19,307,783,783	6,099,596,247	25,407,380,030	18,574,528,975	23,205	212,381,792	157,661,192	25,619,761,822	18,732,190,167
	退職	20,286	41,154	683,787,980	176,741,110	860,529,090	613,018,422	797	6,222,592	4,412,519	866,751,682	617,430,941
	計	703,053	1,416,299	19,991,571,763	6,276,337,357	26,267,909,120	19,187,547,397	24,002	218,604,384	162,073,711	26,486,513,504	19,349,621,108

## (7) 年度別, 診療科目別療養給付(診療費)の状況

(イ) 入院

(金額単位:円)

年度	件数	日数	費用額	受診率	1件当たり 日数	1件当たり 費用額	1人当たり 費用額	1日当たり 費用額	
24	一般	20,045	339,795	10,765,375,132	27.418	16.95	537,060	147,253	31,682
	退職	1,211	19,177	732,597,392	30.298	15.84	604,952	183,287	38,202
	計	21,256	358,972	11,497,972,524	27.568	16.89	540,928	149,121	32,030
25	一般	19,840	333,425	10,800,616,460	27.856	16.81	544,386	151,643	32,393
	退職	1,175	19,296	744,142,962	30.848	16.42	633,313	195,364	38,565
	計	21,015	352,721	11,544,759,422	28.008	16.78	549,358	153,862	32,731
26	一般	19,180	315,631	10,575,017,114	28.026	16.46	551,356	154,524	33,504
	退職	1,053	16,470	632,987,387	31.358	15.64	601,128	188,501	38,433
	計	20,233	332,101	11,208,004,501	28.182	16.41	553,947	156,113	33,749
27	一般	18,790	303,738	10,453,329,480	28.493	16.16	556,324	158,516	34,416
	退職	796	12,024	480,105,490	29.947	15.11	603,148	180,627	39,929
	計	19,586	315,762	10,933,434,970	28.550	16.12	558,227	159,373	34,626
28	一般	18,287	294,862	10,211,271,163	28.966	16.12	558,390	161,742	34,631
	退職	521	8,144	346,131,270	30.361	15.63	664,359	201,708	42,501
	計	18,808	303,006	10,557,402,433	29.003	16.11	561,325	162,800	34,842

(ロ) 入院外

年度	件数	日数	費用額	受診率	1件当たり 日数	1件当たり 費用額	1人当たり 費用額	1日当たり 費用額	
24	一般	609,804	999,295	7,770,040,810	834.114	1.64	12,742	106,282	7,776
	退職	39,367	62,733	601,599,540	984.914	1.59	15,282	150,513	9,590
	計	649,171	1,062,028	8,371,640,350	841.931	1.64	12,896	108,575	7,883
25	一般	600,018	962,255	7,795,826,580	842.438	1.60	12,993	109,455	8,102
	退職	38,322	59,766	547,308,640	1,006.091	1.56	14,282	143,688	9,158
	計	638,340	1,022,021	8,343,135,220	850.746	1.60	13,070	111,193	8,163
26	一般	586,213	921,669	7,635,955,130	856.586	1.57	13,026	111,578	8,285
	退職	33,478	52,614	503,790,330	996.962	1.57	15,048	150,027	9,575
	計	619,691	974,283	8,139,745,460	863.152	1.57	13,135	113,376	8,355
27	一般	577,649	894,800	7,697,242,260	875.956	1.55	13,325	116,722	8,602
	退職	26,886	42,328	431,989,560	1,011.512	1.57	16,067	162,524	10,206
	計	604,535	937,128	8,129,231,820	881.208	1.55	13,447	118,497	8,675
28	一般	561,965	860,682	7,568,971,530	890.129	1.53	13,469	119,889	8,794
	退職	16,476	26,039	289,290,670	960.140	1.58	17,558	168,584	11,110
	計	578,441	886,721	7,858,262,200	891.981	1.53	13,585	121,178	8,862

## (ハ) 歯 科

年 度	件 数	日 数	費 用 額	受診率	1件当たり 日 数	1件当たり 費用額	1人当たり 費用額	1日当たり 費用額	
24	一般	102,508	239,831	1,613,512,310	140.214	2.34	15,740	22,070	6,728
	退職	7,316	17,672	117,437,380	183.037	2.42	16,052	29,381	6,645
	計	109,824	257,503	1,730,949,690	142.434	2.34	15,761	22,449	6,722
25	一般	104,299	237,338	1,588,719,660	146.438	2.28	15,232	22,306	6,694
	退職	7,378	17,153	108,675,490	193.699	2.32	14,730	28,531	6,336
	計	111,677	254,491	1,697,395,150	148.837	2.28	15,199	22,622	6,670
26	一般	105,449	235,877	1,607,107,760	154.084	2.24	15,241	23,483	6,813
	退職	6,892	15,389	99,987,840	205.241	2.23	14,508	29,776	6,497
	計	112,341	251,266	1,707,095,600	156.477	2.24	15,196	23,778	6,794
27	一般	104,533	226,786	1,545,496,630	158.515	2.17	14,785	23,436	6,815
	退職	5,434	11,961	79,487,630	204.439	2.20	14,628	29,905	6,646
	計	109,967	238,747	1,624,984,260	160.295	2.17	14,777	23,687	6,806
28	一般	102,515	219,601	1,527,541,090	162.379	2.14	14,901	24,196	6,956
	退職	3,289	6,971	48,366,040	191.667	2.12	14,705	28,185	6,938
	計	105,804	226,572	1,575,907,130	163.154	2.14	14,895	24,301	6,955

## (ニ) 合 計(入院・入院外・歯科)

年 度	件 数	日 数	費 用 額	受診率	1件当たり 日 数	1件当たり 費用額	1人当たり 費用額	1日当たり 費用額	
24	一般	732,357	1,578,921	20,148,928,252	1,001.747	2.16	27,512	275,605	12,761
	退職	47,894	99,582	1,451,634,312	1,198.249	2.08	30,309	363,181	14,577
	計	780,251	1,678,503	21,600,562,564	1,011.933	2.15	27,684	280,145	12,869
25	一般	724,157	1,533,018	20,185,162,700	1,016.732	2.12	27,874	283,404	13,167
	退職	46,875	96,215	1,400,127,092	1,230.638	2.05	29,869	367,584	14,552
	計	771,032	1,629,233	21,585,289,792	1,027.591	2.11	27,995	287,677	13,249
26	一般	710,842	1,473,177	19,818,080,004	1,038.696	2.07	27,880	289,586	13,453
	退職	41,423	84,473	1,236,765,557	1,233.562	2.04	29,857	368,304	14,641
	計	752,265	1,557,650	21,054,845,561	1,047.810	2.07	27,989	293,267	13,517
27	一般	700,972	1,425,324	19,696,068,370	1,062.965	2.03	28,098	298,674	13,819
	退職	33,116	66,313	991,582,680	1,245.899	2.00	29,943	373,056	14,953
	計	734,088	1,491,637	20,687,651,050	1,070.052	2.03	28,181	301,556	13,869
28	一般	682,767	1,375,145	19,307,783,783	1,081.474	2.01	28,279	305,827	14,041
	退職	20,286	41,154	683,787,980	1,182.168	2.03	33,707	398,478	16,615
	計	703,053	1,416,299	19,991,571,763	1,084.139	2.01	28,435	308,279	14,115

※ 受診率は、被保険者100人当たりの受診件数を示している。

## (8) 年度別療養費等の支給状況(支給項目別)

(単位:件,円)

年度	項目 区分	医 科			歯 科	食事療養	調 剤	移送費	そ の 他						療養費総計
		入 院	入 院 外	計					鍼灸・マッサージ	装具	看護料	柔 整 師	そ の 他	計	
24	件 数	29	269	298	46	654	156	-	6,316	736	-	22,039	1	29,092	30,246
	費用額	3,782,788	8,535,963	12,318,751	652,710	-	1,890,900	-	79,282,390	24,384,052	-	191,073,026	67,610	294,807,078	309,669,439
	保険者負担額	2,737,784	6,033,355	8,771,139	456,896	1,871,370	1,345,087	-	57,288,889	17,985,784	-	139,420,580	67,610	214,762,863	227,207,355
	一件当たり費用額	130,441	31,732	41,338	14,189	-	12,121	-	12,553	33,131	-	8,670	67,610	10,134	10,238
25	件 数	34	324	358	41	649	208	-	6,278	765	-	20,214	2	27,259	28,515
	費用額	5,494,237	3,769,407	9,263,644	437,510	-	2,191,050	-	78,746,370	23,495,763	-	164,714,714	121,000	267,077,847	278,970,051
	保険者負担額	3,868,712	2,702,845	6,571,557	311,161	1,900,570	1,550,750	-	57,059,372	17,328,313	-	120,153,092	121,000	194,661,777	204,995,815
	一件当たり費用額	161,595	11,634	25,876	10,671	-	10,534	-	12,543	30,713	-	8,149	60,500	9,798	9,783
26	件 数	18	235	253	68	610	93	-	5,736	830	-	19,623	1	26,190	27,214
	費用額	519,248	2,436,547	2,955,795	812,512	-	709,470	-	69,635,865	26,240,255	-	152,874,455	50,246	248,800,821	253,278,598
	保険者負担額	374,970	1,735,410	2,110,380	569,347	1,749,390	499,776	-	50,726,662	19,303,795	-	111,846,816	50,246	181,927,519	186,856,412
	一件当たり費用額	28,847	10,368	11,683	11,949	-	7,629	-	12,140	31,615	-	7,791	50,246	9,500	9,307
27	件 数	6	234	240	21	467	102	1	5,641	803	-	18,653	8	25,105	25,469
	費用額	1,214,130	4,690,845	5,904,975	231,770	-	895,616	128460	71,115,215	25,322,666	-	143,038,667	548,016	240,024,564	247,185,385
	保険者負担額	847,147	3,334,198	4,181,345	162,782	1,517,560	631,278	128460	52,185,187	18,698,809	-	104,375,572	543,216	175,802,784	182,424,209
	一件当たり費用額	202,355	20,046	24,604	11,037	-	8,781	128460	12,607	31,535	-	7,668	68,502	9,561	9,705
28	件 数	3	221	224	35	495	153	0	5,037	724	-	17,828	1	23,590	24,002
	費用額	233,150	2,333,608	2,566,758	326,570	-	1,171,510	0	59,755,609	22,403,099	-	132,322,388	58,450	214,539,546	218,604,384
	保険者負担額	168,402	1,668,173	1,836,575	228,851	2,115,840	825,950	0	43,967,026	16,363,156	-	96,645,213	58,450	157,033,845	162,041,061
	一件当たり費用額	77,717	10,559	11,459	9,331	-	7,657	0	11,863	30,944	-	7,422	58,450	9,095	9,108

## (9) 年度別高額療養費の支給状況

年度	件数	費用額	高額療養費	1件当たり 費用額	1件当たり 高額療養費	備考	
24	一般	32,132	14,503,900,048	2,562,028,492	451,385	79,734	法定給付
	退職	2,118	1,078,197,818	225,858,235	509,064	106,638	S50.10.1実施
25	一般	32,490	14,742,621,059	2,556,353,338	453,759	78,681	受領委任払
	退職	1,947	1,085,768,740	230,464,161	557,662	118,369	H2.7.1実施
26	一般	32,202	14,646,681,770	2,553,253,510	454,838	79,289	70歳未満の 現物給付
	退職	1,674	900,716,184	191,494,741	538,062	114,394	
27	一般	33,613	15,131,687,928	2,665,472,533	450,174	79,299	H19.4.1実施
	退職	1,539	766,446,936	167,322,289	498,016	108,721	70歳未満の外来 診療の現物給付
28	一般	33,774	15,224,955,630	2,698,374,342	450,789	79,895	
	退職	1,062	570,916,591	127,374,342	537,586	119,938	H24.4.1実施

## (10) 年度別高額介護合算療養費の支給状況

年度	件数	高額介護合算療養費
26	一般	50
	退職	0
27	一般	65
	退職	0
28	一般	41
	退職	1

## (11) 年度別出産育児一時金・葬祭費の支給状況

年度	出産育児一時金			葬 祭 費		
	件数	支給額(1件当たり)	支給総額	件数	支給額(1件当たり)	支給総額
24	236	390,000(産科医療補償+30,000)	99,208,889	496	30,000	14,880,000
25	252	390,000(産科医療補償+30,000)	105,878,342	484	30,000	14,520,000
26	237	390,000(産科医療補償+30,000)	98,822,815	493	30,000	14,790,000
27	225	404,000(産科医療補償+16,000)	98,487,686	487	30,000	14,610,000
28	199	404,000(産科医療補償+16,000)	83,977,064	462	30,000	13,860,000

※ 平成21年1月出産分から、産科医療補償制度加入医療機関等での出産について加算開始  
(平成26年12月出産分まで30,000円加算、平成27年1月出産分以降は16,000円加算)

※ 平成21年10月から現物給付開始

## (12) 年度別第三者納付金および返納金の収納状況

年度	第三者納付金		返 納 金		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
24	39	25,861,348	69	2,151,395	108	28,012,743
25	22	9,777,828	146	2,503,057	168	12,280,885
26	42	30,721,609	170	3,269,715	212	33,991,324
27	28	20,762,647	561	9,983,796	589	30,746,443
28	45	22,299,983	526	5,217,154	571	27,517,137

# 保 健 事 業

## (1) 特定健康診査・特定保健指導の実施

### ① 目的

近年の医療費の伸びの大きな要因が、糖尿病・高血圧症・脂質異常症などの生活習慣病の増加や重症化にあることから、中長期的に医療費適正化を図ることを目的として、平成20年度から生活習慣病の発症につながるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した「特定健康診査」と「特定保健指導」の実施が、国保など各医療保険者に義務付けられた。

### ② 内容

- ・特定健康診査 国保の被保険者で、当該年度中に40歳になる方から75歳未満の方を対象として実施  
※後期高齢者医療制度加入者の健康診査は、広域連合から受託し特定健診に準じ実施
- ・特定保健指導 健診結果に基づき、生活習慣病のリスクに応じて対象者を選定し保健指導を実施

### ③ 実施計画

5年を1期として、具体的な実施方法・目標等を定めた実施計画を策定(平成25年3月 第2期実施計画策定)

### ④ 実施方法

#### ・特定健康診査

区 分	場 所	曜 日	受付時間	備 考
集団健診	函館市総合 保健センター (2階)	毎週月曜日	13:00~15:00	祝日を除く
		毎週水曜日	8:30~10:30	
		毎週金曜日	8:30~10:30	
		日曜日(毎月1回)	8:30~10:30	10月・3月は月2回
	函館市医師 会健診検査 センター	火曜日(月1回)	17:30~19:00	
		木曜日(2月3月のみ)	8:30~10:30	2月・3月各1回
		土曜日(毎月1回)	8:30~10:30	7月・2月・3月は月2回
巡回健診	市内63回(町会館等)			
	東部4支所管内11回(地域会館等)			
個別健診	市内103医療機関			

#### ・特定保健指導 保健福祉部に業務を委任し実施

### ⑤ 実施人数

区 分	特定健康診査			特定保健指導		
	な し			な し		
本人負担額	な し			な し		
年 度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	対象者数(人)	指導終了者数(人)	実施率(%)
24	51,885	14,354	27.7	1,938	176	9.1
25	51,284	13,686	26.7	1,709	147	8.6
26	49,701	14,611	29.4	1,908	158	8.3
27	47,747	14,220	29.8	1,744	269	15.4
28	45,351	13,403	29.6	1,526	341	22.3

※平成28年度数値は見込み

## (2) 脳ドック <開始年度:平成12年度>

本人負担額	8,000円(H28~)
年 度	受診者数
24	347 人
25	345 人
26	355 人
27	364 人
28	376 人

### 【備考】

#### 1 定員

平成20~23年度:320人 平成24・25年度:350人  
平成26年度:360人 平成27年度:370人  
平成28年度:380人

#### 2 要件

- ・40歳以上(当該年度の4月1日時点)
- ・保険料の滞納がないこと
- ・過去5年度に国保脳ドックを受診していないこと(平成24年度から)
- ・前年度の特定健康診査を受診していること(平成25年度から)



(3) データヘルス計画

①策定の趣旨

国民健康保険加入者の健康の保持増進と医療費の適正化を図ることを目的に、健診データやレセプトデータを活用しながら効果的かつ効率的な保健事業を進めていくための実施計画「データヘルス計画」を平成27年度に策定した。

本計画では、函館市国保の健康課題である「生活習慣病の発症や重症化」、「医療費の増大」を解決するために、5つの個別事業をかかげ、健康・医療情報を活用してPDCAサイクルに沿った事業展開を図るものである。

②個別事業名称

- ・特定健康診査未受診者対策事業
- ・特定保健指導事業
- ・健診要医療判定者受診勧奨事業(重症化予防事業)
- ・糖尿病性腎症重症化予防事業
- ・ジェネリック医薬品普及促進事業

③計画期間

平成27年度から平成29年度までの3年間とする

④実施事業実績

・特定健康診査未受診者対策事業

- 目的 被保険者の生活習慣病の予防等に関する健康意識の向上に努めるとともに、特定健康診査未受診者に対する効果的な受診勧奨を実施することにより、被保険者の健康保持と特定健康診査の受診率向上を図る。
- 実施内容 未受診者への直接的・継続的な働きかけが受診へと結びつくことから、受診勧奨については力を入れることとし、未受診者全員に対する勧奨はがきの送付と、送付後における個別電話勧奨を実施した。電話勧奨の対象者抽出に当たっては健診結果データやレセプトデータを利用して効率的に実施した。
- 事業の成果 特定健診未受診者をグループに分け、グループごとに電話勧奨を行ったところ、電話がつながった方とそうでない方を比較し、つながった方の健診受診率が伸びていることが確認できた。

区 分	電話勧奨者			未勧奨者		
	総数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	総数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
27	2,602	504	19.4	6,240	394	6.3
28	3,617	527	14.6	2,874	198	6.9

・特定保健指導事業（詳細は保健事業(1)に掲載）

- 目的 特定健康診査結果データから抽出された対象者に対し、保健指導を実施することにより、対象者が自らの生活習慣の課題を認識し、健康的な生活を維持することを通じて、生活習慣病の発症予防を図る。
- 実施内容 面接や電話等による保健指導を行うほか、運動体験・ヘルシーランチへの参加を促すなど、生活習慣病の予防のため保健指導の実施率の向上に向け、健診結果から対象者を抽出し、文書案内と電話勧奨により参加を促した。

・健診要医療判定者受診勧奨事業(重症化予防事業)

- 目的 特定健康診査の結果、要医療と判定された生活習慣病未治療者で、重症化リスクの高い者に対し、保健指導を実施するとともに早期に医療機関への受診を促すことにより、重症化予防を図る。
- 実施内容 特定健康診査の結果から特定保健指導とはならないものの、腹囲以外の検査数値が高く医療機関への受診が必要とされた者のうち、生活習慣病未治療で、脳・心血管疾患や腎不全などを発症する危険性が高い者に対し、生活習慣の見直しとともに医療機関への受診を促した。
- 事業の成果 平成28年度に特定健診を受診した者で本事業対象者441人のうち、受診状況を確認できた175人中98人の医療機関受診が確認できた。

年 度	対象者数(人)	受診状況調査数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
27	519	357	243	68.1
28	441	175	98	56.0

※受診状況調査数は、平成28年6月～平成28年10月までに特定健診を受診した者のうち、その後の医療機関の受診状況調査を完了した数(平成29年7月末現在)

※受診者数は、平成28年6月～平成28年10月までに特定健診を受診した者のうち、レセプトにより医療機関の受診を確認できた数

**・糖尿病性腎症重症化予防事業**

目的 糖尿病や糖尿病性腎症で通院する患者を対象に保健指導等を行うことにより、人工透析への移行などの重症化を防ぎ、患者およびその家族の生活の質の向上とともに、医療費の抑制を図る。

実施内容 糖尿病または糖尿病性腎症で医療機関に通院している患者を対象に、専門の知識を有する保健師等が、医療機関と連携のもと面談や電話等で6か月間集中的に保健指導を行い、患者の生活習慣の改善を図り、人工透析への移行を防ぐ。

年 度	実施人数	実施後の効果
27	30人 (うち修了者28人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加した多くの方に食事や運動などの生活習慣の改善がみられている。</li> <li>・修了者の約6割にヘモグロビンA1cなどの検査数値、およびBMIの改善を確認。</li> <li>・人工透析への移行者はなし。</li> </ul>
28	35人 (プログラム参加者19人、 継続フォロー16人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加した多くの方に食事や運動などの生活習慣の改善がみられている。</li> <li>・修了者の約8割以上にヘモグロビンA1cなどの検査数値やBMIの改善を確認。</li> <li>・人工透析への移行者はなし。</li> </ul>

**・ジェネリック医薬品普及促進事業**

目的 被保険者の医療費や国民健康保険制度に対する認識を深めるとともに、ジェネリック医薬品の使用割合を向上させることにより、医療の質を落とさず医療費の適正化を図る。

実施内容 慢性的疾患により先発品を処方されており、ジェネリック医薬品に変えることで自己負担額が軽くなる方のうち、より差額が大きくなる方を抽出し、差額通知を送付した。また、効き目や安全など普及促進のための啓発内容を記載したリーフレットの送付や、被保険者証やお薬手帳に貼るジェネリック医薬品シールを全被保険者に配付した。

事業の成果 平成28年度のジェネリック医薬品の通知送付後の被保険者数全体の使用割合は、昨年度に比べ6.0ポイントの伸びが見られた。

また、差額通知を送付された方の使用割合は、送付前に比べ、およそ16ポイント上昇した。

年 度	通知件数	使用割合		
		実施前	実施後	差
27	6,361通	61.5%	63.5%	2.0%
28	6,488通	67.1% (20.9%)	69.5% (36.8%)	2.4% (15.9%)

※()内は差額通知送付者の使用割合。H28年度より検証。

## (4) 疾病上位(件数)

(各年度5月診療分)

順位	平成26年度	件数	平成27年度	件数	平成28年度	件数
1	循環器系の疾患	31,176	循環器系の疾患	30,094	循環器系の疾患	29,839
2	消化器系の疾患	20,298	消化器系の疾患	19,385	消化器系の疾患	19,026
3	筋骨格等の疾患	15,273	筋骨格等の疾患	14,768	筋骨格等の疾患	15,059
4	内分泌, 代謝疾患	10,600	内分泌, 代謝疾患	10,444	内分泌, 代謝疾患	10,509
5	眼, 付属器の疾患	8,849	眼, 付属器の疾患	8,386	眼, 付属器の疾患	8,519
6	呼吸器系の疾患	7,627	呼吸器系の疾患	7,040	呼吸器系の疾患	6,764
7	新生物	5,036	精神行動の障害	5,010	精神行動の障害	5,153
8	精神行動の障害	4,971	新生物	4,998	皮膚皮下組織疾患	5,125
9	皮膚皮下組織疾患	4,937	皮膚皮下組織疾患	4,974	新生物	5,066
10	尿路性器系の疾患	4,415	尿路性器系の疾患	4,487	尿路性器系の疾患	4,766

※ なお, 件数は入院, 入院外の合計件数による。

## (5) 疾病上位(年齢階層別・受診率)

(平成28年度5月診療分)

年齢階層	1 位		2 位		3 位	
	分類	受診率	分類	受診率	分類	受診率
0～4歳	呼吸器系の疾患	44.0	皮膚及び皮下組織の疾患	13.0	消化器系の疾患	7.4
5～9歳	呼吸器系の疾患	20.3	消化器系の疾患	15.0	皮膚及び皮下組織の疾患	7.1
10～14歳	呼吸器系の疾患	13.3	消化器系の疾患	8.2	皮膚及び皮下組織の疾患	5.9
15～19歳	呼吸器系の疾患	7.7	消化器系の疾患	7.3	皮膚及び皮下組織の疾患	5.0
20～24歳	消化器系の疾患	8.1	呼吸器系の疾患	5.4	皮膚及び皮下組織の疾患	3.6
25～29歳	消化器系の疾患	9.6	呼吸器系の疾患	6.3	皮膚及び皮下組織の疾患	5.3
30～34歳	消化器系の疾患	11.6	精神及び行動の障害	6.8	呼吸器系の疾患	4.6
35～39歳	消化器系の疾患	12.3	精神及び行動の障害	7.3	呼吸器系の疾患	5.5
40～44歳	消化器系の疾患	14.5	精神及び行動の障害	10.2	呼吸器系の疾患	5.1
45～49歳	消化器系の疾患	13.1	精神及び行動の障害	9.1	循環器系の疾患	7.0
50～54歳	消化器系の疾患	13.9	循環器系の疾患	8.8	精神及び行動の障害	7.3
55～59歳	消化器系の疾患	16.0	循環器系の疾患	13.7	筋骨格系及び結合組織疾患	7.4
60～64歳	循環器系の疾患	19.8	消化器系の疾患	17.8	筋骨格系及び結合組織疾患	9.7
65～69歳	循環器系の疾患	25.5	消化器系の疾患	19.1	筋骨格系及び結合組織疾患	11.6
70～74歳	循環器系の疾患	33.4	消化器系の疾患	22.1	筋骨格系及び結合組織疾患	16.8

## (6) 年度別医療費通知の実施状況

(単位: 世帯)

実施月	5 月	7 月	9 月	11 月	1 月	3 月	通知内容
通知診療月	12・1月	2・3月	4・5月	6・7月	8・9月	10・11月	
24年度	34,844	34,411	35,926	36,083	35,430	36,028	① 受診者名 ② 診療月 ③ 入院・通院(外来) 歯科・調剤(薬局) 整骨・鍼・灸 マッサージの区分 ④ 診療日数 ⑤ 医療費の額(10割), 自己負担相当額 ⑥ 受診医療機関名 ⑦ 前回通知分合計, 前年同月分合計等
25年度	35,653	34,946	35,760	35,812	35,204	35,219	
26年度	34,716	34,675	34,738	34,870	34,441	34,276	
27年度	34,088	33,485	33,733	34,267	33,367	33,559	
28年度	32,799	32,923	32,782	32,064	32,079	32,287	

## 納付金等

### 後期高齢者支援金等

(1) 後期高齢者支援金等

(単位:円)

区分 年度	後期高齢者支援金							病床転換支援金			支援金等合計 L=H+K	
	本年度概算後期 高齢者支援金 A	前々年度				計 F=A+(D+E)	事務費 G	計 H=F+G	本年度概算病 床転換支援金 I	事務費 J		計 K=I+J
		概算後期高 齢者支援金 B	確定後期高 齢者支援金 C	精算額 D=C-B	調整金額 E							
24	3,868,906,250	3,539,979,693	3,481,420,875	△ 58,558,818	△ 229,257	3,810,118,175	289,062	3,810,407,237	(217,187)	(28,125)	(245,312)	3,810,407,237
25	4,060,434,994	3,679,801,896	3,621,416,752	△ 58,385,144	△ 79,870	4,001,969,980	324,748	4,002,294,728	(216,498)	(67,269)	(283,767)	4,002,294,728
26	4,147,193,034	3,868,906,250	3,663,171,441	△ 205,734,809	△ 211,906	3,941,246,319	281,418	3,941,527,737	(214,486)	(34,226)	(248,712)	3,941,527,737
27	4,175,944,970	4,060,434,994	3,704,407,335	△ 356,027,659	△ 316,508	3,819,600,803	258,545	3,819,859,348	(94,553)	(16,251)	(110,804)	3,819,859,348
28	4,027,553,004	4,147,193,034	3,613,787,408	△ 533,405,626	△ 384,052	3,493,763,326	238,559	3,494,001,885	(90,551)	(21,750)	(112,301)	3,494,001,885

※平成22年度以降の病床転換支援金は、平成21年度以前の余剰金を受入金として充当したため、新たな徴収はない。

### 前期高齢者納付金等

(2) 前期高齢者納付金等

(単位:円)

区分 年度	本年度概算前期 高齢者納付金 A	前々年度				計 F=A+(D+E)	事務費 G	計 H=F+G	摘 要
		概算前期高 齢者納付金 B	確定前期高 齢者納付金 C	精算額 D=C-B	調整金額 E				
24	4,843,750	8,056,467	6,883,875	△ 1,172,592	△ 3,041	3,668,117	281,250	3,949,367	被保険者数(概算) 78,125人×1人当たり負担額 62円
25	6,108,359	7,834,700	5,482,960	△ 2,351,740	△ 1,613	3,755,006	324,748	4,079,754	被保険者数(概算) 77,321人×1人当たり負担額 79円
26	5,248,071	4,843,750	2,385,729	△ 2,458,021	△ 1,877	2,788,173	281,418	3,069,591	被保険者数(概算) 76,059人×1人当たり負担額 69円
27	4,579,940	6,108,359	3,816,585	△ 2,291,774	△ 1,260	2,286,906	265,932	2,552,838	被保険者数(概算) 73,870人×1人当たり負担額 62円
28	4,595,679	5,248,071	2,860,480	△ 2,387,591	△ 1,528	2,206,560	252,591	2,459,151	被保険者数(概算) 69,973人×1人当たり負担額 66円※改正後

### 前期高齢者交付金

(3) 前期高齢者交付金

(単位:円)

区分 年度	本年度概算前期 高齢者交付金 A	前々年度				計 F=A+(D+E)	摘 要
		概算医療費 交付金額 B	確定医療費 交付金 C	精算額 D=C-B	調整金額 E		
24	8,981,096,975	8,332,916,955	8,310,986,078	△ 21,930,877	△ 75,661	8,959,090,437	前期高齢者加入者数(概算) 27,408人 前期高齢者加入率 0.35082240
25	9,227,462,408	8,498,333,107	8,278,820,926	△ 219,512,181	△ 150,585	9,007,799,642	前期高齢者加入者数(概算) 28,566人 前期高齢者加入率 0.36944685
26	9,150,216,469	8,981,096,975	8,061,001,037	△ 920,095,938	△ 702,953	8,229,417,578	前期高齢者加入者数(概算) 29,210人 前期高齢者加入率 0.38404397
27	9,344,174,364	9,227,462,408	8,399,222,080	△ 828,240,328	△ 455,532	8,515,478,504	前期高齢者加入者数(概算) 29,244人 前期高齢者加入率 0.39588466
28	9,110,153,811	9,150,216,469	8,591,944,818	△ 558,271,651	△ 357,293	8,551,524,867	前期高齢者加入者数(概算) 28,946人 前期高齢者加入率 0.41367385 ※改正後

## 老人保健拠出金

(4) 老人保健拠出金

(単位:円)

区分 年度	医療費拠出金					事務費拠出金			H 事業 費拠出金	拠出金合計 I=F+G+H	
	A本年度概算医 療費拠出金額	前々年度			E 調整金額	F=A+(D+E) 計	老人保健関係 業務事務費	審査支払 関係事務費			G 計
		B概算医療費拠出金額	C 確定医療費拠出金	D=C-B 精算額							
24	0	0	55,725	55,725	12,818	68,543	191,110	0	191,110	-	259,653
25	0	0	△ 63,723	△ 63,723	△ 660	※雑入で処理 △ 64,383	168,627	0	168,627	-	168,627
26	0	0	0	0	0	0	157,385	0	157,385	-	157,385
27	0	0	△ 26,560	△ 26,560	△ 213	※雑入で処理 △ 26,773	157,385	0	157,385	-	157,385
28	0	0	0	0	0	0	123,659	0	123,659	-	123,659

## 介護給付費納付金

(5) 介護給付費納付金

(単位:円)

区分 年度	介護給付費納付金					摘 要		
	A本年度概算介 護給付費納付金	前々年度			E 調整金額			F=A+(D+E) 計
		B概算介護給付費納付金	C 確定介護給付費納付金	D=C-B 精算額				
24	1,732,521,742	1,528,350,417	1,576,701,346	48,350,929	252,631	1,781,125,302	第2号被保険者数(概算) 30,737人 × 1人当たり負担額 56,366円	
25	1,730,435,520	1,655,480,859	1,653,671,290	△ 1,809,569	△ 9,658	1,728,616,293	第2号被保険者数(概算) 29,040人 × 1人当たり負担額 59,588円	
26	1,709,681,940	1,732,521,742	1,660,097,380	△ 72,424,362	△ 192,800	1,637,064,778	第2号被保険者数(概算) 27,022人 × 1人当たり負担額 63,270円	
27	1,486,780,080	1,730,435,520	1,663,017,852	△ 67,417,668	△ 64,024	1,419,298,388	第2号被保険者数(概算) 23,934人 × 1人当たり負担額 62,120円	
28	1,382,034,630	1,709,681,940	1,609,745,472	△ 99,936,468	△ 138,177	1,281,959,985	第2号被保険者数(概算) 21,610人 × 1人当たり負担額 64,221円	

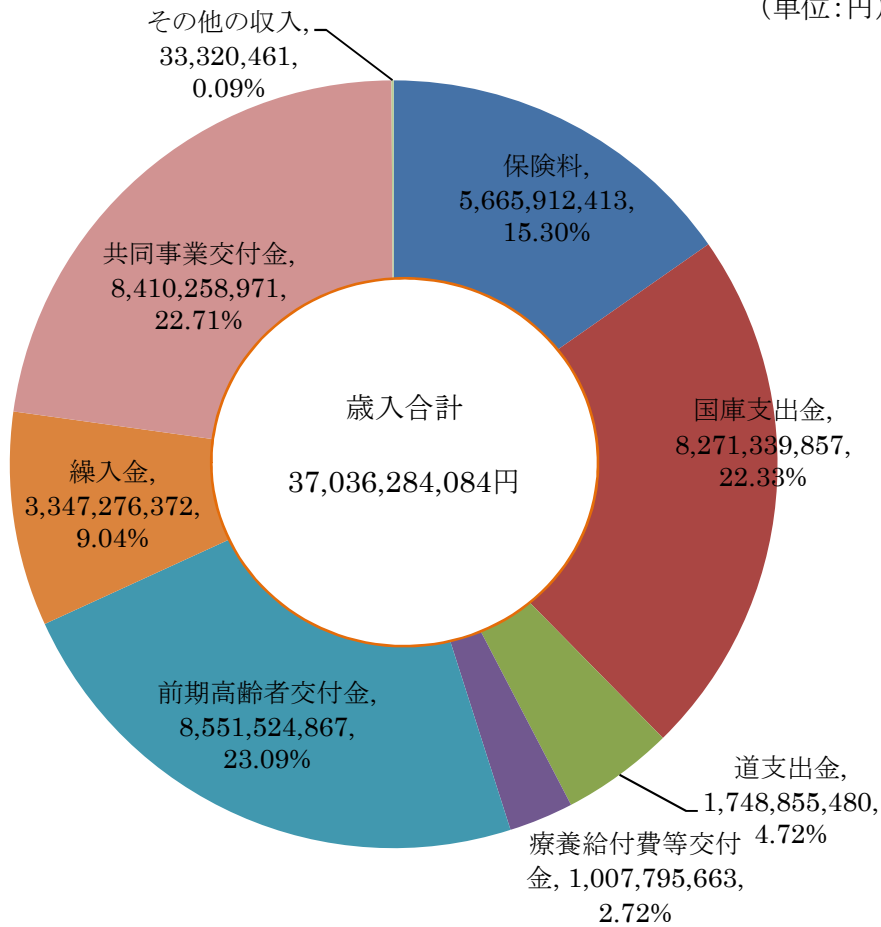


# 保険財政

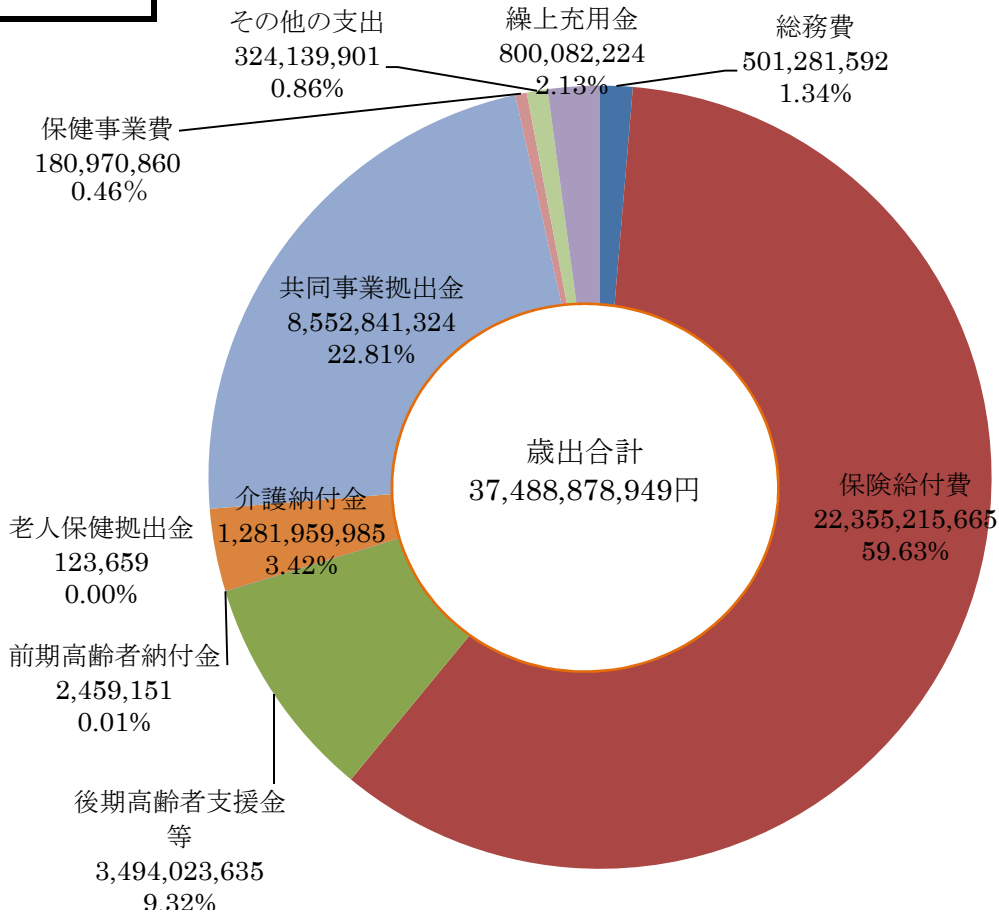
(1) 平成28年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算図表

## 歳入

(単位:円)



## 歳出



## (2) 平成28年度国民健康保険事業特別会計決算状況

歳 入		(単位：円)		
科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 決 算 額	(B)-(A) 増 減	備 考
国民健康保険料	5,677,433,000	5,665,912,413	△ 11,520,587	
現年課税分	5,359,508,000	5,372,068,042	12,560,042	
滞納繰越分	317,925,000	293,844,371	△ 24,080,629	
使用料および手数料	1,000	0	△ 1,000	
国 庫 支 出 金	8,450,426,000	8,271,339,857	△ 179,086,143	
療養給付費等 負担金	5,400,545,000	5,319,630,377	△ 80,914,623	
高額医療費共同 事業負担金	257,915,000	264,166,480	6,251,480	
特定健康診査等 負担金	29,069,000	28,689,000	△ 380,000	
調整交付金	2,762,897,000	2,645,240,000	△ 117,657,000	
災害臨時 特例補助金	0	249,000	249,000	
国民健康保険制度関係 業務準備事業費補助金	0	13,365,000	13,365,000	
療養給付費等交付金	1,436,507,000	1,007,795,663	△ 428,711,337	
前期高齢者交付金	8,121,364,000	8,551,524,867	430,160,867	
道 支 出 金	2,021,164,000	1,748,855,480	△ 272,308,520	
高額医療費共同 事業負担金	257,915,000	264,166,480	6,251,480	
特定健康診査等 負担金	29,069,000	28,689,000	△ 380,000	
調整交付金	1,731,507,000	1,453,507,000	△ 278,000,000	
健康増進事業費 補助金	2,673,000	2,493,000	△ 180,000	
共 同 事 業 交 付 金	9,031,257,000	8,410,258,971	△ 620,998,029	
高額医療費共同 事業交付金	1,031,663,000	1,001,235,557	△ 30,427,443	
保険財政共同安定 化事業交付金	7,999,594,000	7,409,023,414	△ 590,570,586	
繰 入 金	3,387,377,000	3,347,276,372	△ 40,100,628	
繰 越 金	0	0	0	
諸 収 入	1,000,915,000	33,320,461	△ 967,594,539	
延 滞 金	6,010,000	4,625,653	△ 1,384,347	
第三者納付金	21,000,000	22,299,983	1,299,983	法64条, 件数45件
返 納 金	2,100,000	5,217,154	3,117,154	法65条, 件数526件
雑 入	971,805,000	1,177,671	△ 970,627,329	
歳 入 合 計	39,126,444,000	(C) 37,036,284,084	△ 2,090,159,916	



歳 出		(単位：円)			
科 目	(A) 予 算 現 額	(B) 決 算 額	(A)-(B) 増 減	備 考	
総 務 費	176,372,000	136,354,530	40,017,470		
一般管理費	51,885,000	46,180,344	5,704,656		
賦課徴収費	51,218,000	30,018,128	21,199,872		
特別対策事業費	73,269,000	60,156,058	13,112,942		
保 險 給 付 費	22,857,198,000	22,355,215,665	501,982,335		
療養給付費	19,701,141,000	19,217,882,485	483,258,515		
療 養 費	173,761,000	160,674,568	13,086,432		
審査支払委託費	57,875,000	52,338,783	5,536,217		
高額療養費	2,799,488,000	2,825,621,684	△ 26,133,684		
高額介護合算療養費	2,800,000	822,231	1,977,769		
移送費	1,600,000	0	1,600,000		
出産育児一時金	105,473,000	84,015,914	21,457,086		
葬 祭 費	15,060,000	13,860,000	1,200,000		
後期高齢者支援金等	3,783,233,000	3,494,023,635	289,209,365		
後期高齢者支援金等	3,782,993,000	3,493,785,076	289,207,924		
後期高齢者関係事務費拠出金	240,000	238,559	1,441		
前期高齢者納付金等	2,460,000	2,459,151	849		
前期高齢者納付金	2,207,000	2,206,560	440		
前期高齢者関係事務費拠出金	253,000	252,591	409		
老人保健拠出金	124,000	123,659	341		
老人保健医療費拠出金	0	0	0		
老人保健事務費拠出金	124,000	123,659	341		
介 護 納 付 金	1,289,527,000	1,281,959,985	7,567,015		
共 同 事 業 拠 出 金	9,031,273,000	8,552,841,324	478,431,676		
高額医療費共同事業医療費拠出金	1,031,663,000	1,056,665,921	△ 25,002,921		
保険財政共同安定化事業拠出金	7,999,594,000	7,496,170,104	503,423,896		
その他共同事業拠出金	16,000	5,299	10,701		
保 健 事 業 費	193,462,000	176,751,813	16,710,187		
特定健康診査等事業費	171,065,000	154,940,737	16,124,263		
保健事業費	22,397,000	21,811,076	585,924		
諸 支 出 金	335,528,000	324,139,901	11,388,099		
職 員 費	365,814,000	364,927,062	886,938		
繰 上 充 用 金	800,083,000	800,082,224	776		
予 備 費	291,370,000	0	291,370,000		
歳 出 合 計	39,126,444,000	(D) 37,488,878,949	1,637,565,051	歳入歳出差引不足額 (翌年度歳入繰上充用金) (C)-(D)= △452,594,865	

## (3) 年度別科目別決算状況

(単位:千円)

年度	決 算 額									
	24		25		26		27		28	
科目	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成
保 険 料	6,315,879	17.8	6,239,246	17.8	6,048,572	17.8	5,779,657	15.1	5,665,912	15.3
現年賦課分	6,088,312	17.2	5,959,439	17.0	5,752,632	16.9	5,426,995	14.2	5,372,068	14.5
滞納繰越分	227,567	0.6	279,807	0.8	295,940	0.9	352,662	0.9	293,844	0.8
保 険 税	14	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
滞納繰越分	14	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	8,711,797	24.8	8,739,843	24.9	8,849,386	26.0	8,636,161	22.6	8,271,340	22.3
療養給付費等負担金	5,768,297	16.3	5,787,224	16.5	5,832,404	17.1	5,656,881	14.8	5,319,630	14.4
特定健康診査等負担金	21,008	0.1	29,279	0.1	222,891	0.7	28,910	0.1	28,689	0.1
調整交付金	2,686,639	7.6	2,681,472	7.6	29,552	0.1	2,703,449	7.1	2,645,240	7.1
高額医療費共同事業負担金	234,612	0.7	240,652	0.7	2,764,452	8.1	246,775	0.6	264,167	0.7
その他	1,241	0.0	1,216	0.0	87	0.0	176	0.0	13,614	0.0
療養給付費交付金	2,125,588	6.1	2,290,328	6.5	2,080,092	6.1	1,259,737	3.3	1,007,796	2.7
前期高齢者交付金	8,959,090	25.5	9,007,799	25.6	8,229,417	24.2	8,515,478	22.2	8,551,525	23.1
道 支 出 金	1,828,904	5.1	1,805,014	5.1	1,821,831	5.3	1,770,962	4.6	1,748,855	4.7
共同事業交付金	4,184,926	11.9	4,316,038	12.3	4,126,274	12.1	8,922,761	23.3	8,410,259	22.8
繰 入 金	2,723,980	7.8	2,697,200	7.7	2,860,619	8.4	3,360,433	8.8	3,347,276	9.0
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の収入	40,547	0.1	26,977	0.1	48,584	0.1	39,468	0.1	33,321	0.1
歳 入 合 計	34,890,725	100.0	35,122,445	100.0	34,064,775	100.0	38,284,657	100.0	37,036,284	100.0

(単位:千円)

年度	決 算 額									
	24		25		26		27		28	
科目	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成	決算額	構成
総 務 費	448,660	1.3	470,938	1.3	473,525	1.4	144,189	0.4	136,354	0.4
保 険 給 付 費	23,849,803	67.7	23,934,150	67.9	23,409,313	68.0	23,279,117	59.6	22,355,216	59.6
療養給付費	20,663,010	58.6	20,764,809	58.9	20,307,854	59.0	20,102,718	51.4	19,217,883	51.4
療 養 費	226,308	0.6	204,177	0.6	186,644	0.6	181,876	0.5	160,674	0.4
審査支払委託料	57,901	0.2	56,945	0.2	55,670	0.2	50,320	0.1	52,339	0.1
高額療養費	2,787,886	7.9	2,786,986	7.9	2,744,917	8.0	2,833,152	7.2	2,825,622	7.5
高額介護合算療養費	561	0.0	784	0.0	570	0.0	783	0.0	822	0.0
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	128	0.0	0	0.0
出産育児一時金	99,257	0.3	105,929	0.3	98,868	0.3	95,530	0.2	84,016	0.2
葬 祭 費	14,880	0.0	14,520	0.0	14,790	0.0	14,610	0.0	13,860	0.0
後期高齢者支援金等	3,810,407	10.8	4,002,295	11.4	3,941,528	11.5	3,819,860	9.7	3,494,024	9.3
前期高齢者納付金等	3,949	0.0	4,080	0.0	3,070	0.0	2,553	0.0	2,459	0.0
老人保健拠出金	259	0.0	169	0.0	157	0.0	157	0.0	124	0.0
介 護 納 付 金	1,781,125	5.1	1,728,616	4.9	1,637,065	4.8	1,419,298	3.6	1,281,960	3.4
共同事業拠出金	4,288,770	12.2	4,229,842	12.0	4,105,663	11.9	8,820,556	22.5	8,552,841	22.9
保 健 事 業 費	136,605	0.4	153,290	0.4	173,677	0.5	180,971	0.5	176,752	0.5
その他の支出	339,845	1.0	496,536	1.4	527,831	1.5	1,079,345	2.8	689,067	1.8
繰上充用金	465,470	1.3	234,168	0.7	131,639	0.4	338,693	0.9	800,082	2.1
歳 出 合 計	35,124,893	100.0	35,254,084	100.0	34,403,468	100.0	39,084,739	100.0	37,488,879	100.0

収支差引額	△ 234,168	△ 131,639	△ 338,693	△ 800,082	△ 452,595
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

※ 総務費には、職員費を含む。

## (4) 年度別被保険者一人当たり諸費決算状況

## 【歳入】

(単位:円)

科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
国民健康保険料	82,068	83,373	84,581	84,602	87,845
現年賦課分	79,111	79,634	80,443	79,440	83,289
滞納繰越分	2,957	3,739	4,138	5,162	4,556
国民健康保険税	0	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0
国庫支出金	113,201	116,788	123,746	126,416	128,240
療養給付費等負担金	74,953	77,333	81,558	82,805	82,476
特定健康診査等負担金	273	391	413	423	445
調整交付金	34,910	35,832	38,657	39,573	41,012
高額医療費共同事業負担金	3,049	3,216	3,117	3,612	4,096
その他	16	16	1	3	211
療養給付費等交付金	27,620	30,605	29,087	18,440	15,625
前期高齢者交付金	116,414	120,369	115,077	124,648	132,584
道 支 出 金	23,765	24,120	25,476	25,923	27,114
共 同 事 業 交 付 金	54,378	57,674	57,700	130,610	130,394
繰 入 金	35,395	36,042	40,002	49,190	51,897
繰 越 金	0	0	0	0	0
そ の 他 の 収 入	527	360	679	578	517
歳 入 合 計	453,368	469,331	476,348	560,407	574,216

## 【歳出】

(単位:円)

科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総 務 費	5,830	6,293	6,622	7,489	7,772
保 險 給 付 費	309,903	319,826	327,348	340,756	346,598
療 養 給 付 費	268,494	277,475	283,978	294,261	297,956
療 養 費	2,941	2,728	2,610	2,662	2,491
審 査 支 払 委 託 費	752	761	778	737	811
高 額 療 養 費	36,226	37,242	38,384	41,471	43,809
高 額 介 護 合 算 療 養 費	7	10	8	11	13
移 送 費	0	0	0	2	0
出 産 育 児 一 時 金	1,290	1,415	1,383	1,398	1,303
葬 祭 費	193	194	207	214	215
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	49,512	53,482	55,117	55,915	54,172
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	51	55	43	37	38
老 人 保 健 拠 出 金	3	2	2	2	2
介 護 納 付 金	23,144	23,099	22,892	20,775	19,876
共 同 事 業 拠 出 金	55,728	56,522	57,412	129,114	132,604
保 健 事 業 費	1,775	2,048	2,429	2,649	2,740
そ の 他 の 支 出	4,416	6,635	7,381	10,421	5,026
繰 上 充 用 金	6,048	3,129	1,841	4,958	12,405
歳 出 合 計	456,410	471,091	481,087	572,116	581,233
収 支 差 引 額	△ 3,042	△ 1,760	△ 4,739	△ 11,709	△ 7,017

(5) 年度別療養給付費等負担金の交付状況

(単位:円, %)

年 度	療養諸費 保険者負担額 ①	療養給付費等 負担金対象費用額 ②	療養給付費等負担金 交付確定額 ②×32/100=③	左の対保険 者負担額 交付割合 ③/②=④	被保険者 一人当たり 交付確定額 ⑤	年度内 交付確定額 ⑥	翌年度交付 (返還)額 ③-⑥=⑦
24	21,866,300,337	16,700,571,076	5,355,997,305 ※24年度以降分 32/100 23年度以前分34/100	32.07	69,595	5,768,297,426	△ 412,300,121
25	21,453,654,637	16,346,901,118	5,281,345,495 ※24年度以降分 32/100 23年度以前分34/100	32.31	70,573	5,787,223,848	△ 505,878,353
26	21,552,005,130	17,212,698,984	5,536,031,125 ※24年度以降分 32/100 23年度以前分34/100	32.16	73,976	5,832,403,681	△ 296,372,556
27	21,706,182,490	16,790,458,290	5,386,175,805 ※24年度以降分 32/100 23年度以前分34/100	32.08	78,842	5,656,880,937	△ 270,705,132
28	21,336,508,885	16,064,457,117	5,144,927,374 ※24年度以降分 32/100 23年度以前分34/100	32.03	79,768	5,319,630,377	△ 174,703,003

(6) 年度別国保財政安定化支援事業状況

年度	地方財政計画計上額	国民健康保険特別会計繰入額	
24	1,000 億円	524,234 千円	○ 国保財政安定化支援事業は、平成4年度に創設され、国保財政の健全化および保険料負担の平準化に資するため、保険基盤安定制度に基づく低所得者に対する保険料軽減額、病床数が多いことおよび高齢者が多いことによる給付費の増こうに着目し、市町村の一般会計から繰り出しに要する経費について、地方財政措置を講じるものである。
25	1,000	488,006	
26	1,000	498,908	
27	1,000	488,126	
28	1,000	477,735	

(7) 年度別財政調整交付金の交付状況

年度	療養給付費等負担金対象費用額 ①	普通調整交付金					特別調整交付金		調整交付金合計 ④+⑤+⑥ ⑦	割合 ⑦/①
		基準応益割額	基準応能割率	調整対象収入額 ②	調整対象需要額 ③	調整基準額 ③-② ④	療養担当手当 ⑤	その他 ⑥		
	千円	円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
24	16,700,571	35,283.90	0.071914	6,527,670	8,873,548	2,345,878	6,855	333,906	2,686,639	16.087
25	16,346,901	34,472.45	0.071039	6,410,058	8,757,687	2,347,629	6,600	327,243	2,681,472	16.404
26	17,212,699	34,542.40	0.069395	6,328,041	8,753,194	2,425,153	6,522	371,076	2,802,751	16.283
27	16,790,458	36,638.59	0.074294	6,178,857	8,530,271	2,351,414	6,540	345,495	2,703,449	16.101
28	16,064,457	35,073.60	0.070119	5,810,912	8,071,553	2,260,641	5,997	378,602	2,645,240	16.466

※ 対象費用額には、退職被保険者等分を含まない。介護分を含む。(諸率に関しては医療分)

(8) 年度別北海道調整交付金の交付状況

年度	療養給付費等対象費用額 ①	普通調整交付金					特別調整交付金		調整交付金合計 ④+⑤+⑥ ⑦	割合 ⑦/①
		一般所得比	介護所得比	調整対象収入額 ②	調整対象需要額 ③	交付額 ④ ③-②×6/50×予算率	特対 ⑤	その他 ⑥		
	千円			千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
24	16,700,571	0.820	0.752	6,219,057	18,024,473	1,160,458	28,672	384,154	1,573,284	9.421
25	16,346,901	0.813	0.761	6,169,024	17,973,797	1,137,720	33,784	362,684	1,534,188	9.385
26	17,212,699	0.799	0.742	5,817,457	18,053,422	1,161,668	32,335	373,867	1,567,870	9.109
27	16,790,458	0.812	0.736	5,771,387	18,409,136	1,152,563	34,757	305,875	1,493,195	8.893
28	16,064,457	0.777	0.678	5,612,430	17,504,754	1,113,122	41,162	299,223	1,453,507	9.048

※ 対象費用額には、退職被保険者等分を含まない。

(9) 年度別一般会計繰入金の繰入状況

区分 年度	一般会計繰入金 ①	歳入歳出決算額との割合				被保険者一人 当たり繰入金
		歳入決算額 ②	割合 ①/② ③	歳出決算額 ④	割合 ①/④ ⑤	
24	2,723,980 ( 458,073 )	34,890,725	7.81	35,124,893	7.76	35,395 ( 5,952 )
25	2,697,200 ( 415,003 )	35,122,445	7.68	35,254,084	7.65	36,042 ( 5,546 )
26	2,860,619 ( 429,071 )	34,064,776	8.4	34,403,469	8.31	40,002 ( 6,000 )
27	3,360,433 ( 413,930 )	38,284,657	8.78	39,084,739	8.60	49,190 ( 6,059 )
28	3,347,276 ( 222,590 )	37,036,284	9.04	36,688,797	9.12	51,897 ( 3,452 )

※( )内は、保険料軽減分繰入金。